

環境にやさしいライフスタイル実態調査報告書(概要)

本調査は、平成 18 年 4 月に閣議決定された第三次環境基本計画の着実な実行を確保するための点検の一環として、国民の環境保全に関する取組の状況等の把握を目的に実施したものである。第一次環境基本計画、第二次環境基本計画とも、それぞれ同様の調査を 3 回実施しており、本調査は第三次環境基本計画における第 2 回目の調査となる。前々回までは郵便によるアンケート調査であったが、前回からはインターネットを活用した調査を実施している。調査は、新計画に沿って項目の調整を行い、平成 20 年 2 月 22 日から平成 20 年 2 月 29 日にかけて調査を実施し、全国の 20 歳以上の男女 1,627 人から回答を得た。

調査結果の概要は以下のとおりである。

(1)近年の環境の状況についての実感

- ・ 近年の環境の状況については、地域レベルに比べ、国や地球レベルで「悪化している」と実感する人が多い。この傾向は調査を追うごとに強まってきている。

(2)環境問題への関心

- ・ 現在関心のある環境問題は、「地球温暖化」(91%)が格段に高く、京都議定書の発効などを受け地球温暖化対策関連のテーマがニュースなどでも取りあげられることが増えているため、身近な問題として実感されつつある様子がうかがえる。「地球温暖化」の次には「オゾン層の破壊」(63%)、「大気汚染」(59%)、「世界的な森林の減少」(58%)が続く。前回の調査と比較すると、「黄砂」(43%)や「大気汚染」(59%)、「開発途上国の大気汚染や水質汚濁などの公害環境問題」(45%)などで特に関心が高まっている。
- ・ 環境問題関連の用語の認知度については、「クールビズ」(92%)、「ウォームビズ」(84%)、「エコドライブ」(66%)が高い。一方「3R」は 20%と依然として低い。

(3)環境問題に対する考え方

- ・ 環境問題に対する考え方については、ほとんどの設問項目について支持する比率が高く、全般的に環境問題に対して積極的に取り組んでいく姿勢がうかがえるが、「環境保全の取組が経済の発展につながる」といった意見や「環境保全の取組が地域コミュニティの活性化につながる」といった意見は比較的少ない。
- ・ また環境保全に重要な役割を担うものとしては、「国民」と回答した人の比率が最も高く、全体の 4 割を占めている。

(4)環境保全行動の実態と今後の意向

- ・ 日常生活においては、「ごみの分別排出」「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶等の分別」など、ルール化された「リサイクルのための分別収集への協力」に関する環境保全行動や、「節電」「適切な温度調節」「節水」「冷暖房の省エネ」など、実施することにより個人にも経済的メリットのある環境保全行動はよく行われている。一方、「地域の環境計画策定等への参加」は少なく、「省エネルギー活動」「自然保護活動」「環境保全活動」「緑化活動」などの地域活動や「学習・体験機会の利用」「エコファンド等の利用」なども少なく、地域や外部との関わりが求められる行動についてはあまり行われていない。

(5)日常生活での環境配慮

- ・ 太陽熱温水器、太陽光発電の利用率は低いが、利用希望者は 3 割程度存在している。
- ・ 住宅の断熱については、将来の断熱への意向は 2 割程度みられる。
- ・ 低公害車の購入については、購入を検討している人が 4 割にのぼり、潜在的需要は高いと推察される。

(6)自然とのふれあいについて

- ・ 自然とふれあう機会を持ちたいというニーズはきわめて高く、大多数(97%)の人が現状かそれ以上の機会を求めている。日常的に自然とふれあって過ごす日数については、依然年に20日未満が全体の61%を占め、「年に1~4日」が3%上昇していることから、日数の短期化が継続しているといえる。機会を増やすためには、「自然とふれあうための場所」「自然環境の保全・育成」が必要であると考えている人が多い。

(7)日常生活における環境保全行動への実感

- ・ 日常生活の中では、物の購入時の配慮、省エネ、ごみ処理のいずれも、「環境保全のためによいことだと思う」と考える人は97%を超えている。
- ・ 環境に配慮している企業については、「信頼できる」(45%)が最も多く、「当然の行為である」(40%)、「その企業の製品を買いたい」(39%)と続く。一方、環境配慮に無関心な企業に対しては、「社会的な責任を果たしていない」(58%)を筆頭に、「企業イメージとして他社に劣る」(55%)、「時代にそぐわない印象がある」(54%)などいずれも過半数を超え、マイナスの印象が強い。「その企業の製品はあえて選ばない」とする意見も27%あり、購買行動への結びつきもうかがえる。
- ・ 製品やサービスを選択する際には、「機能や品質、性能、使い勝手」(99%)「価格」(98%)を考慮する人がほとんどであるが、「環境によい」も85%で考慮され、「ブランド・イメージ」、「人気や売れ筋」より上位にある。

(8)環境教育・環境学習への参加状況

- ・ 体験型の環境教育・環境学習活動への参加状況については8%と低い。その主催者が「自治会や町内会」(34%)が最も多く、「民間団体(環境NPO等)」(26%)、「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」(26%)、「学校」(24%)などで、前回と比較すると、活動の主体が国や公共団体から民間や地元主体に変化してきている。
- ・ 体験型以外の環境教育・環境学習の参加率は9%と低く、その主催者は「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」(35%)、「民間団体(環境NPO等)」(23%)、「自治会や町内会」(22%)などで、体験型の環境教育・環境学習と異なり、活動の主体が国や公共団体であることがわかる。

(9)環境保全活動を行う民間団体への参加

- ・ 民間団体の環境保全活動参加経験者の85%は、その活動への参加が環境問題の解決に「役立っている」と評価している。

(10)環境情報への接触状況、環境情報の入手経路

- ・ 環境に関する情報への関心は高いが、情報に関する満足度は低く、前回調査時よりもやや低下している。
- ・ 環境に関する主な入手経路は「テレビ・ラジオのニュースや番組から」「新聞・雑誌の記事から」などマスコミが中心で、どちらも80%以上の人々が挙げている。「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」は59%あるが、本調査はインターネットを使った調査であり、回答者はすべてインターネットに接続されているため、情報媒体としての評価にはバイアスが掛かっているとみられる。
- ・ 得られた環境情報を契機として実際に環境保全活動を行なったことがある人は11%にとどまり、環境情報が行動に結びつきにくい状況となっている。

(11)環境行政について(環境基本計画の認知と環境行政への評価)

- ・ 環境基本計画の認知状況(「内容をよく知っている」「内容をおおよそ知っている」の合計)は5%であり、前回同様低い比率にとどまった。また、国が行っている環境行政への満足度は3%、地方自治体が行っている環境行政の満足度は6%にとどまっており、前回と比較して国、地方ともに改善には至っていない。

1. アンケートの目的及び実施状況

1-1 目的

平成 18 年 4 月に閣議決定された第三次環境基本計画においては、持続可能な社会の構築を目指すに当たり、環境政策の長期的目標の一つである「参加」の内容として、「世代間、地域間、主体間で健全で環境の恵み豊かな持続可能な社会を作るための負担が公正かつ公平に分かち合われること」を示すとともに、各重点分野政策プログラムでは、国民、事業者、民間団体、国、地方公共団体など各主体に期待される役割を明記しており、また、毎年、指標等を活用して環境基本計画に基づく施策の進捗状況などの点検を行い計画の着実な実行を確保することを求めている。

本調査は、平成 20 年に環境基本計画の点検を実施するにあたり、国民の環境保全に関する取組の状況等を把握するため、実施したものである。

なお、分析の中では、平成 15 年度、平成 18 年度、平成 19 年度の比較を行っている。

1-2 実施状況

インターネットを用い、全国の 20 歳以上の成人男女を対象に、平成 20 年 2 月 22 日～2 月 29 日を調査期間として実施し、1,627 人の回答を得た。

1-3 回答者属性

()内%

(1)性別

男性	女性
795 (48.9)	832 (51.1)

(2)年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
274 (16.8)	332 (20.4)	266 (16.3)	308 (18.9)	306 (18.8)	141 (8.7)

(3)職業別

農林漁業	商工販売サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生
16 (1.0)	95 (5.8)	28 (1.7)	35 (2.2)	460 (28.3)	73 (4.5)	18 (1.1)	62 (3.8)

パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
211 (13.0)	387 (23.8)	182 (11.2)	60 (3.7)

(4)地域別

北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州
219 (13.5)	489 (30.1)	86 (5.3)	237 (14.6)	265 (16.3)	143 (8.8)	188 (11.6)

(5)都市規模別

政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
317 (19.5)	809 (49.7)	350 (21.5)	151 (9.3)

前回調査(平成 18 年度)は以下のとおりである。

調査方法	インターネット調査
調査期間	平成 20 年 1 月 22 日～平成 20 年 2 月 22 日
回答数	1,890 人

【本報告書を読む際の留意点】

1. インターネットを使った調査の性質上、今回のアンケート調査では、全項目に回答しなければ完了しない設定としたため、無回答は発生していない。
2. 結果数値(%)は小数点以下第 2 位を四捨五入してあり、また、文章内の結果数値(%)については小数点以下第 1 位を四捨五入してあるので、内訳の合計が必ずしも一致しないことがある。
3. 加重平均点は、項目ごとにそれぞれの選択肢に一定の得点を与えて平均を求めた値を表示した。得点の与え方については、その都度記述を行っている。
4. 今回は平成 18 年度調査や、平成 15 年度調査と、属性の設定や調査方法などが異なるため、単純比較は困難であるが、本報告書では「参考」として比較結果を掲載している。

2. 集計結果の概要

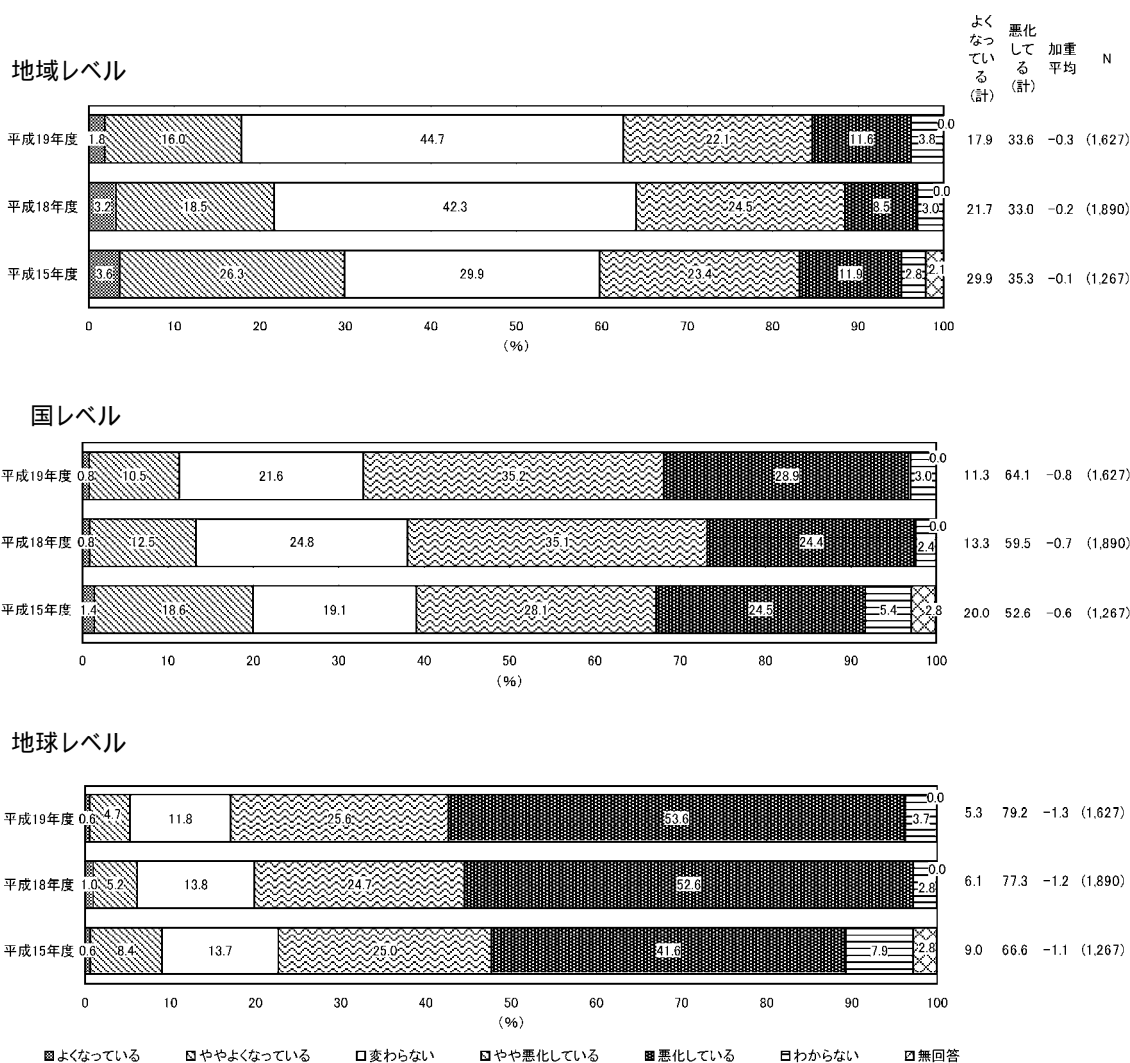
(1) 近年の環境の状況についての実感(問1)

環境の状況についての実感を地域、国、地球の3レベルに分けて尋ねたところ、よくなっている(「よくなっている」「ややよくなっている」の合計)と実感する人の比率は、地域レベルで18%、国レベルで11%、地球レベルで5%となっている。前回調査(平成18年度)と比較して、それぞれが低下している。

一方、悪くなっている(「悪化している」「やや悪化している」の合計)と実感する人の比率は、地域レベルで34%、国レベルで64%、地球レベルで79%である。前回と比較して、それぞれが増加しており、環境悪化を実感する比率が高い。

また、「変わらない」は、前回と比較して地域レベルでやや増加し、国レベル、地球レベルでやや低下している(図表1)。

図表1 地域レベル、国レベル、地球レベルでの環境の実感(全体)



注)この項の加重平均は、「よくなっている」に2点、「ややよくなっている」に1点、「変わらない」に0点、「やや悪化している」に-1点、「悪化している」に-2点を与えて算出した。

(2) 環境問題への関心(問2)

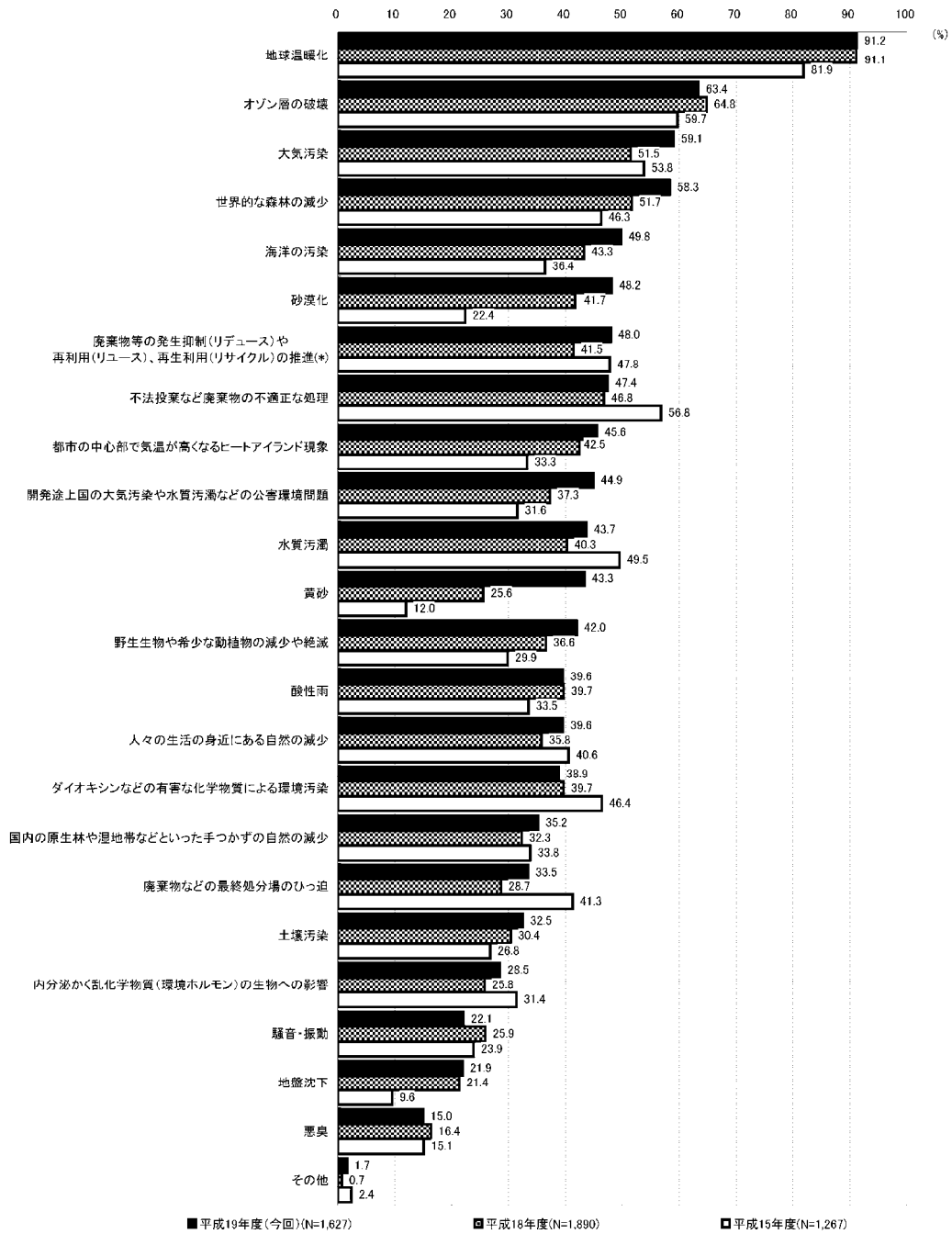
現在関心のある環境問題を選択してもらったところ、最も関心の高い項目は「地球温暖化」(91%)、次いで「オゾン層の破壊」(63%)、「大気汚染」(59%)、「世界的な森林の減少」(58%)の順であり、大気汚染を除くといずれも地球規模での環境問題である。次いで多くの人が関心を示した項目は、「海洋の汚染」(50%)、「廃棄物等の発生抑制(リデュース)や再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)の推進」(48%)である。一方、関心の低い項目は「悪臭」(15%)、「地盤沈下」(22%)、「騒音・振動」(22%)である。

前々回から前回、今回と関心度が高くなっている項目は、以下の10項目である(図表2)。

- 「地球温暖化」
- 「世界的な森林の減少」
- 「海洋の汚染」
- 「砂漠化」
- 「都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象」
- 「開発途上国の大気汚染や水質汚濁などの公害環境問題」
- 「黄砂」
- 「野生生物や希少な動植物の減少や絶滅」
- 「土壌汚染」
- 「地盤沈下」

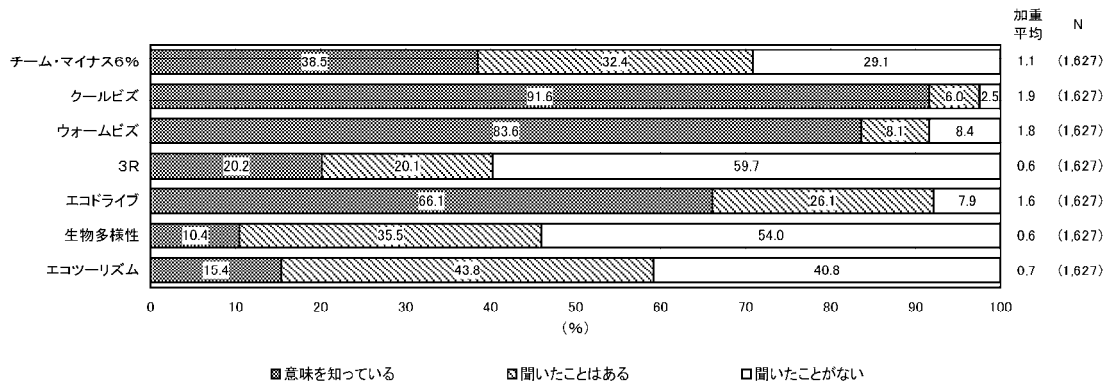
また、環境問題関連の言葉については、「クールビズ」と「ウォームビズ」は「意味を知っている」とする比率が8割以上ある。「エコドライブ」は「聞いたことがある」を含めた認知度が9割を超える。一方、「3R」、「生物多様性」の認知度(「意味を知っている」「聞いたことがある」の合計)は低い(図表3)。

図表 2 関心のある環境問題分野(全体、時系列:複数回答)



注) *印は、前々回の調査と設問が異なる。

図表 3 用語の認知(全体)



注)この項の加重平均は、「意味を知っている」に2点、「聞いたことはある」に1点を与えて算出した。

(3) 環境問題に対する考え方(問3)

環境問題に対して最も重要な役割を担っているものとして、「国民」と答えた人は43%で、「国」の33%より高いが、前回調査時より「国」の比率が6%増加している(図表4)。

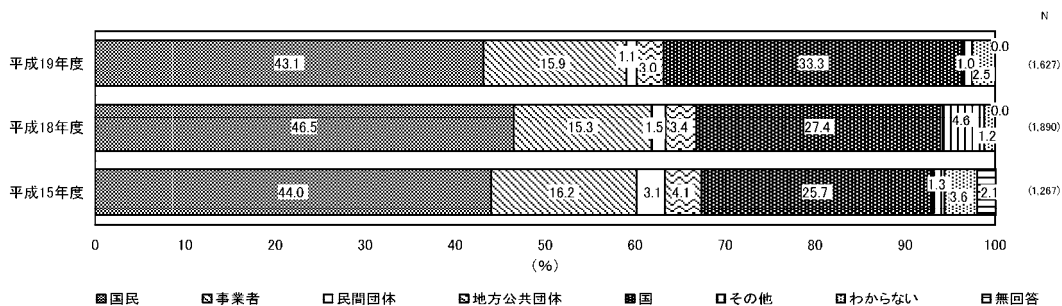
また、様々な環境問題についての考え方に対し、4段階評価(「大変そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」)で賛成・反対を訪ねたところ、9割以上の人々が肯定的な意見(「大変そう思う」「ややそう思う」の合計)を持っていたのは、

- 「森林を維持・整備したり緑化を推進したりすることは大切である」(98%)
- 「地球環境問題の解決に当たっては各国が協力して取り組む必要がある」(98%)
- 「大人にも子どもにも、環境保全について理解を深めるための環境教育や環境学習が大切である」(97%)
- 「大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めるべきである」(97%)
- 「環境問題の解決のためには、科学技術の発展に加え、個人の環境意識を高めることが必要である」(97%)
- 「地域の人たちが協力して、その地域の環境保全活動に取り組むことは大切である」(97%)
- 「環境のことを考えて使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきである」(96%)
- 「環境に関わる情報を、様々な媒体で効率的効果的に、かつ分かりやすい形で提供してほしい」(96%)
- 「日常生活における一人ひとりの行動が、環境に大きな影響を及ぼしている」(95%)
- 「我が国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである」(94%)
- 「行政が環境保全に関する施策を進めるに当たっては、施策を考える段階から、国民も積極的に参加できるようにする必要がある」(93%)
- 「今いる(ある)動植物の種(しゅ)を、将来にわたって絶滅させないことは大切である」(92%)
- 「環境問題解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要である」(90%)

であった。

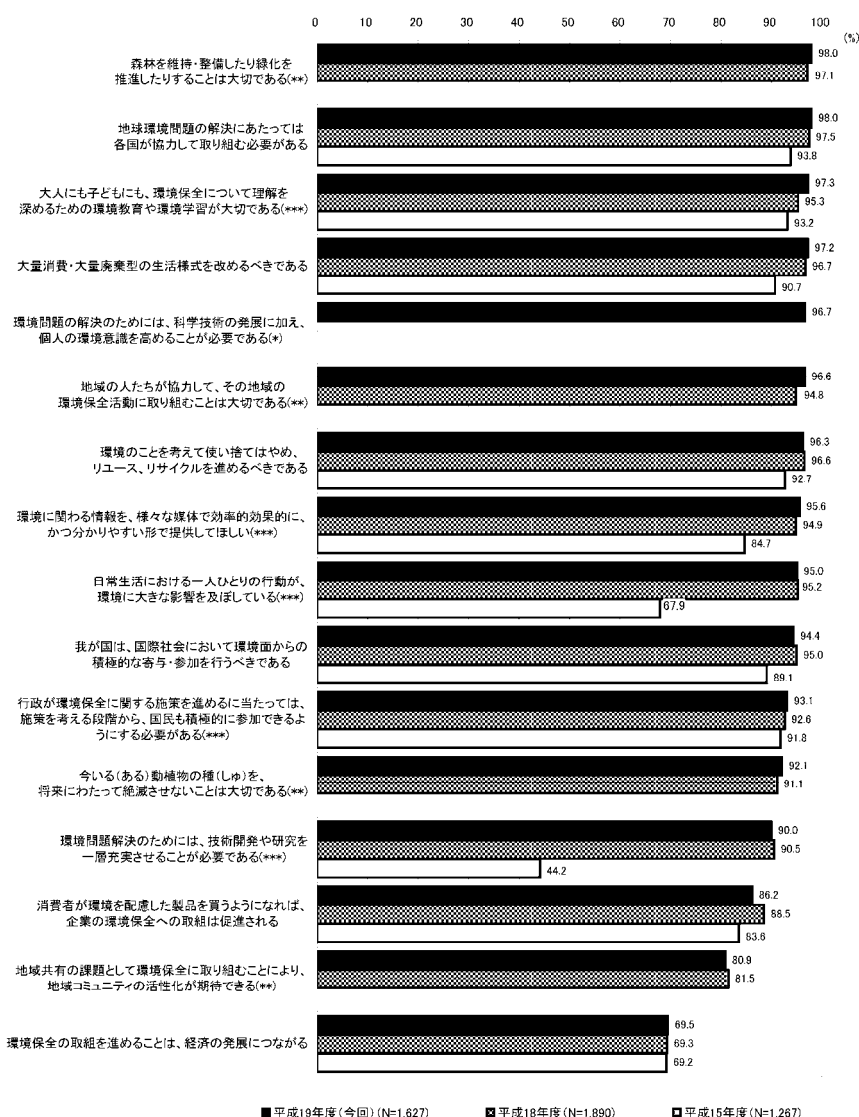
前回調査と比較すると、ほとんどの項目で肯定的意見が増えたが、環境問題と地域コミュニティの活性化や経済発展との関連性に関しては前回同様、肯定的意見がやや少なかった(図表5)。

図表4 環境保全に重要な役割を担うもの(全体、時系列)



図表5 環境問題に対する考え方(全体、時系列)

(「大変そう思う」「ややそう思う」比率の合計)



注) 1. *印は、今回の調査より追加した項目を示す。
 2. **印は、前回の調査より追加した項目を示す。
 3. ***印は、前々回調査と設問が異なる。

(4) 環境保全行動の実態と今後の意向(問 4-1)

環境保全行動については、ごみ出しや節電・節水等の「個人」で対応できる行動や家庭内の工夫で取り組める行動の実行率は高いが、「地域」や「国・自治体」主導による行動や参加が必要なものは実行率が低い様子が見える。

なお、前回調査と比較して上昇した項目(5%以上)は、「冷やしすぎない冷房温度、暖めすぎない暖房温度の設定に努めている」(73 78%)、「地域でとれる食材や建材などを利用している」(32 38%)、「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などはリサイクルにまわしている」(77 82%)、「買い物の時、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている」(45 53%)、「油や食べかすなどを排水口から流さない」(66 75%)、「買い物の際は、製品の成分表示をチェックして選んでいる」(40% 53%)である。低下した項目(5%以上)は「日常生活において節水に努めている」(71 66%)、「企業が作成している環境報告書などで企業の環境保全への取組をチェックしている」(17 10%)、「企業の環境保全の取組を促進するような金融商品(エコファンド等)を利用している」(15 9%)、「地域の自然保護活動(生き物の保全活動等)に参加している」(12 6%)、「地域の環境に関する計画等の策定活動に参加している(意見を述べる等も含む)」(10 5%)、「地域の省エネルギー活動(省エネイベント等)に参加している」(11 6%)、「環境について学んだり体験したりする機会を利用している」(14 9%)である。

取組の分野ごとの結果は以下のように整理される(図表6)。

1 地球温暖化問題に対する取組、3 都市における良好な大気環境の確保に関する取組

実行率(4段階の回答のうち、「いつも行っている」「だいたい行っている」の合計)が高かったのは、

- 日常生活において節電に努めている(73%)
- 冷やしすぎない冷房温度、暖めすぎない暖房温度の設定に努めている(78%)
- 家電製品などを購入する際には、省エネ性能も考慮している(68%)
- 運転の際には、 unnecessary アイドリングや空ぶかし、急発進はしない(64%)

である。一方で、実行率が低かったのは、

- 外出の際には、なるべく自家用車を使わず、徒歩、自転車や電車等の公共交通機関などを利用している(40%)
- 地域で取れる食材や建材などを利用している(38%)

である。

2 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組

実行率が高かったのは

- ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにしている(91%)
- 古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などはリサイクルにまわしている(82%)

である。一方で実行率が低かったのは、

- 不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルにまわしている(33%)

である。

4 環境保全上健全な水循環の確保に向けた取組

いずれの項目も6割を超え、実行率が高い。

5 化学物質の環境リスクの低減に向けた取組

実行率を前回調査と比較すると、比率が大きく増加した(40 53%)。

6 生物多様性の保全のための取組

実行率は29%となっており、他の分野と比較するとやや比率が低い。

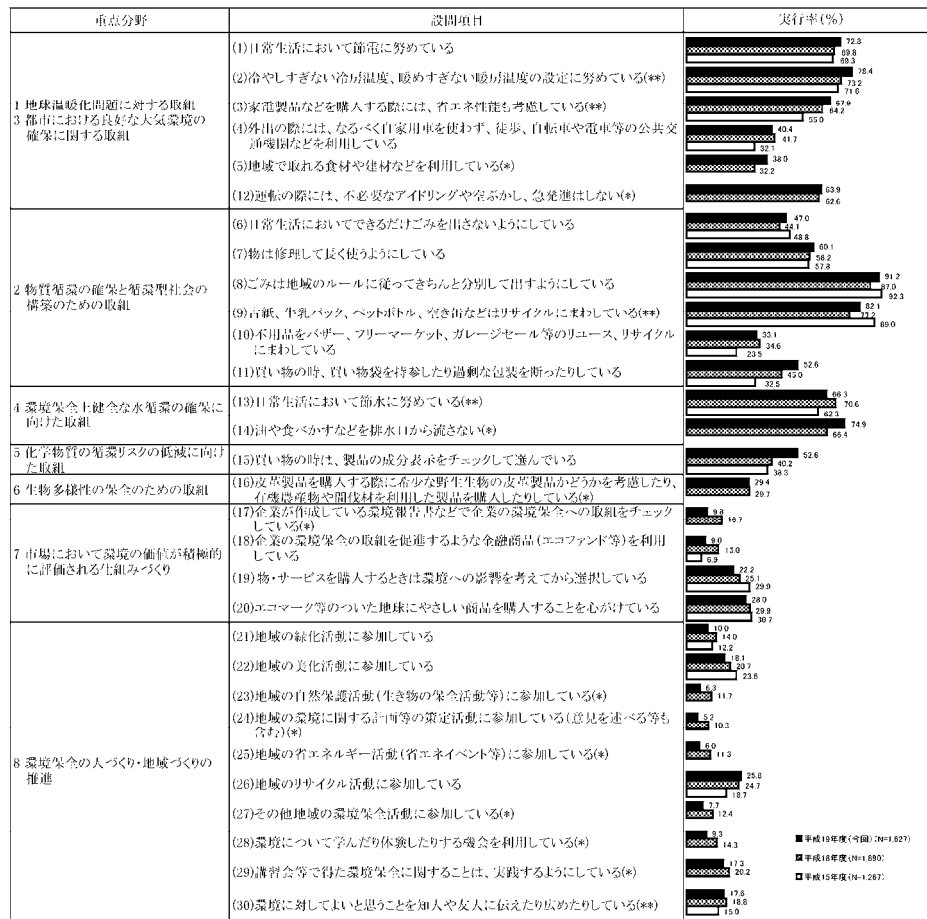
7 市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり

すべての項目について実行率が9~28%となっており、他の分野と比較すると比率は低い。

8 環境保全の人づくり・地域づくりの推進

すべての項目において実行率が5~26%となっており、他の分野と比較すると比率は低い。

図表6 環境基本計画に揚げられた「国民の取組」に関する環境保全行動の実施状況
(「いつも行っている」「だいたい行っている」比率の合計)



注) 1. *印は、前回の調査より追加した項目を示す。
2. **印は、前々回の調査と設問が異なる。
3. 設問項目の番号((1),(2)...)は、アンケート調査票の設問の番号に対応する。

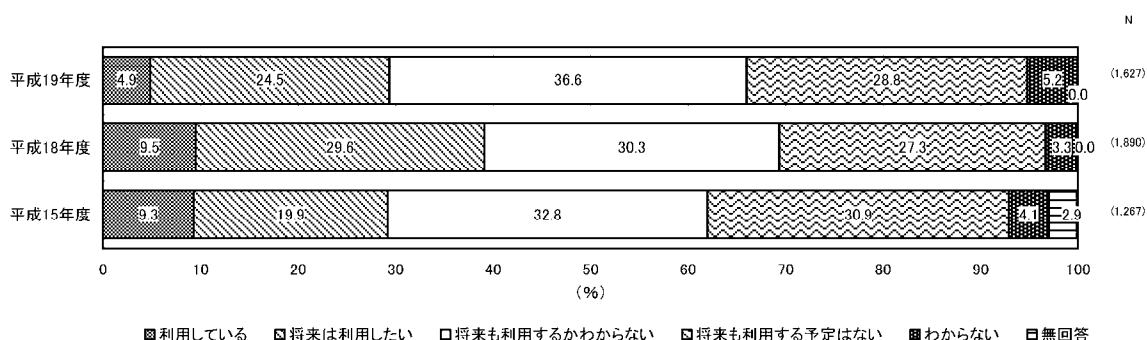
(5) 日常生活での環境配慮(住宅設備・自家用車)(問 4-4～問 4-5)

居住する住宅の太陽熱温水器、太陽光発電などの設備の利用状況と「将来は利用したい」を聞いたところ、太陽熱温水器については「利用している」人は5%、「将来は利用したい」という人は25%(図表7)、太陽光発電については「利用している」人は3%、「将来は利用したい」という人は33%となった(図表8)。太陽熱温水器・太陽光発電の利用率は低いが、「将来は利用したい」という人は前回調査よりやや低下したものの3割前後存在しており、一定の将来における利用を希望する人がいるとみられる。

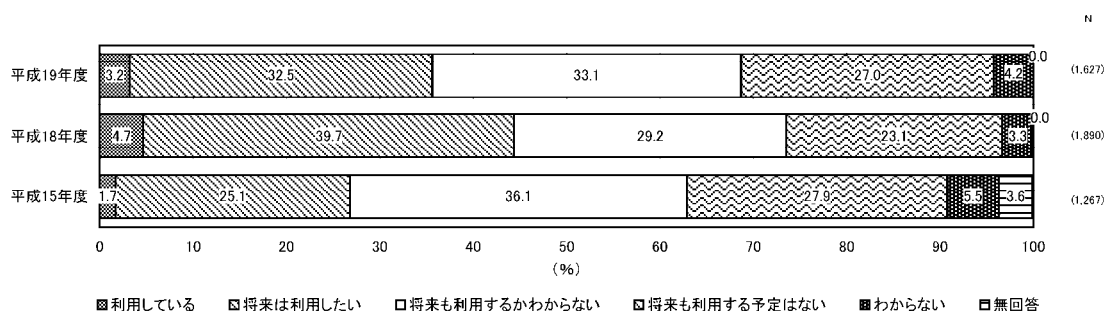
また、新築や改築・改装の際に断熱をしてある住宅は、「住宅全体の断熱をしている」(21%)、「住宅の一部で断熱している」(12%)を合わせて32%である。また、これらに「現在は断熱していないが、将来は断熱したい」(21%)を含めると全体で53%にのぼる(図表9)。

低公害車の保有・購入時の検討意向を訪ねたところ、「すでに購入・発注済み」という回答は14%、今後「購入の際には検討の対象に入れる」は38%となった(図表10)。前回調査と比較すると、「すでに購入・発注済み」はあまり変化しておらず、「検討対象としたい」、「興味はあるが検討しない」を合わせた興味を持つ人の比率も変化していない。

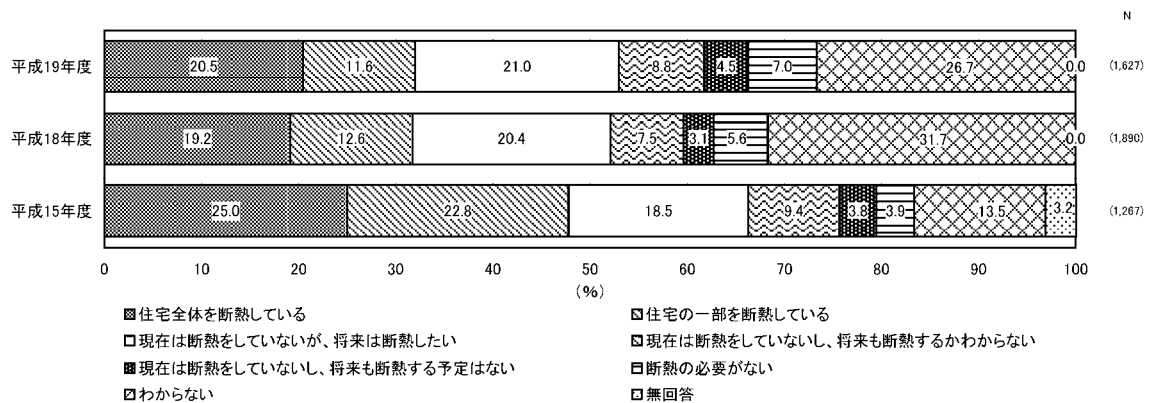
図表7 太陽熱温水器の利用状況(全体、時系列)



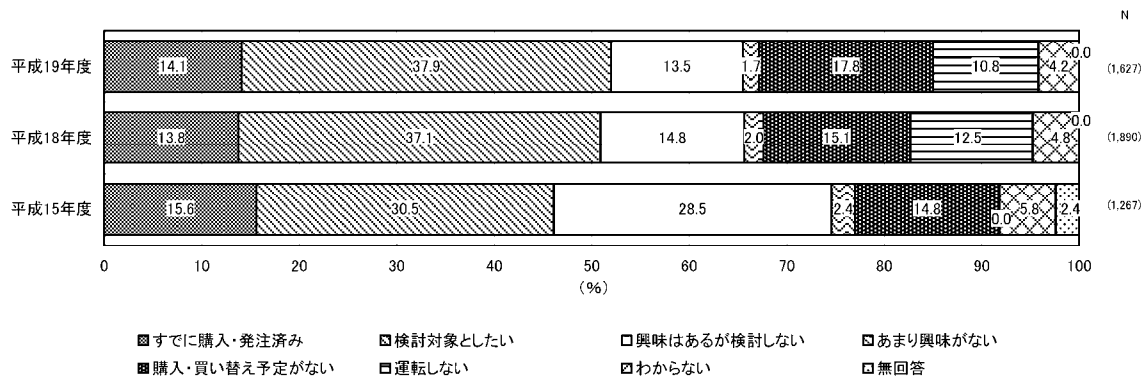
図表8 太陽光発電の利用状況(全体、時系列)



図表 9 住宅の新築や改築・改装時の際の断熱(全体、時系列)



図表 10 低公害車の購入検討の有無(全体、時系列)



(6) 自然とのふれあいについて(問 4-6)

自然とのふれあいを「今より増やしたい」(「大幅に増やしたい」「多少増やしたい」の合計)という人は、70%にのぼる。また、「今と同程度の自然とのふれあいを維持したい」という人も 27%おり、大多数の人が現状以上の自然とのふれあいの機会を求めていると言える(図表 11)。

自然とふれあって過ごしている日数は、「年に 10～19 日」(24%)が最も高く、次いで「年に 1～4 日」(20%)、「年に 5～9 日」(18%)の順である。自然とのふれあいが年に 20 日未満が全体の 61%に上る(図表 12)。

自然とのふれあいを増やすために必要なこととしては、5 割以上の人が「自然とふれあうための場所」(59%)、「自然環境の保全・育成」(55%)と考えている(図表 13)。

過去 1 年間で何らかの自然関連の旅行経験がある人(「旅行はどれもしていない」を除いた比率)は 61%で、その内訳は「自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行」が 31%と最も多い(図表 14)。

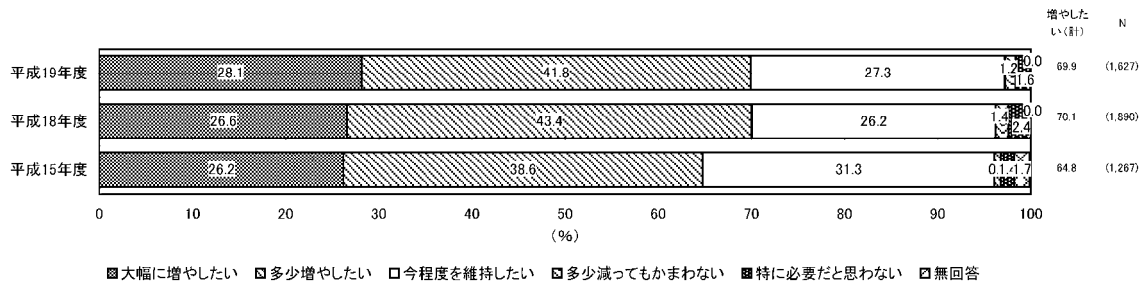
過去 1 年間に自然関連の旅行をした人の旅行日数は、「3～4 日」が 30%で最も多く、「1～2 日」(25%)、「5～9 日」(23%)がそれに続いており、5 日未満の旅行が全体の 55%を占めている(図表 15)。

今後の自然関連の旅行意向はきわめて強く、「今より多く行きたい」が 56%で、「今と同じ程度でいい

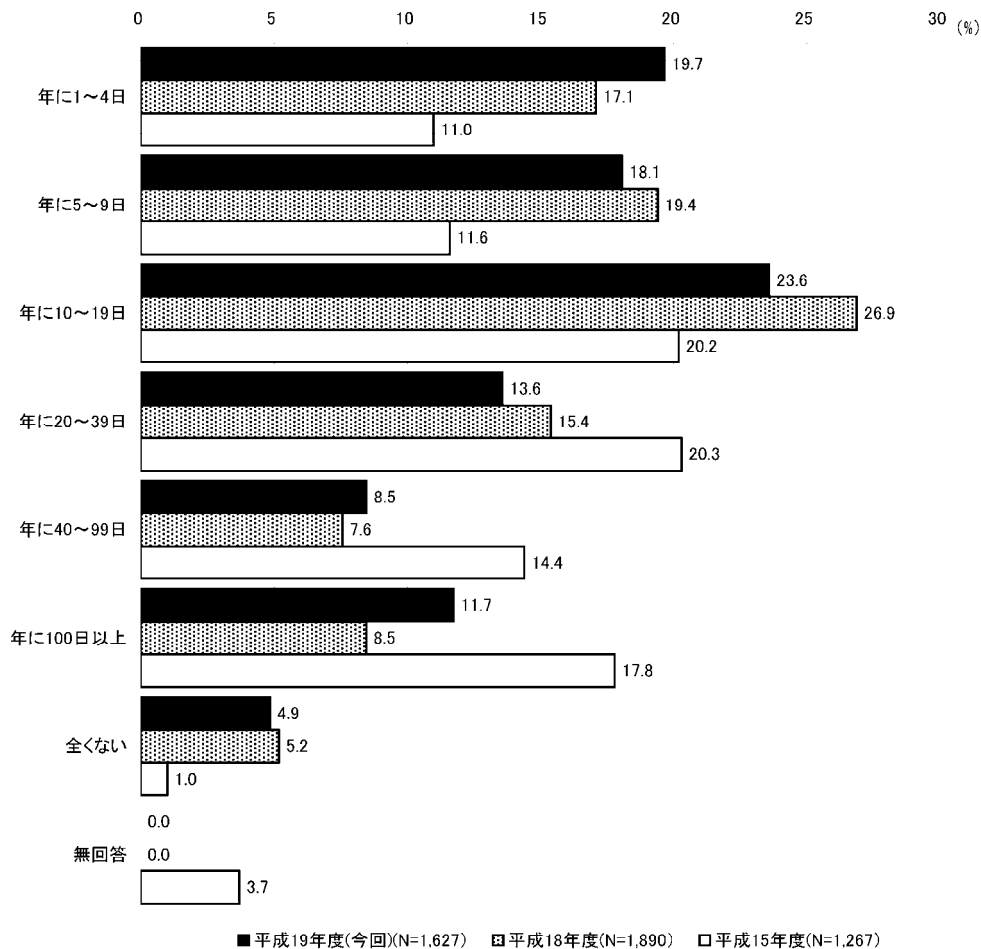
と思う」(42%)、「今より少なくしたい」(3%)を大きく上回る(図表 16)。

居住地にある観光資源を聞くと、「自然公園、自然名所、海・海岸・岬、川・溪谷、湖沼、山、滝などの自然の景観」が最も高く(56%)、次いで、「郷土料理・農産物・魚介類・畜産品・果汁・地酒などの食べ物」(49%)、「歴史名所・旧跡、文化財、城、城跡、記念館、資料館、博物館、美術館、寺社、碑、建造物」(47%)の順である(図表 17)。

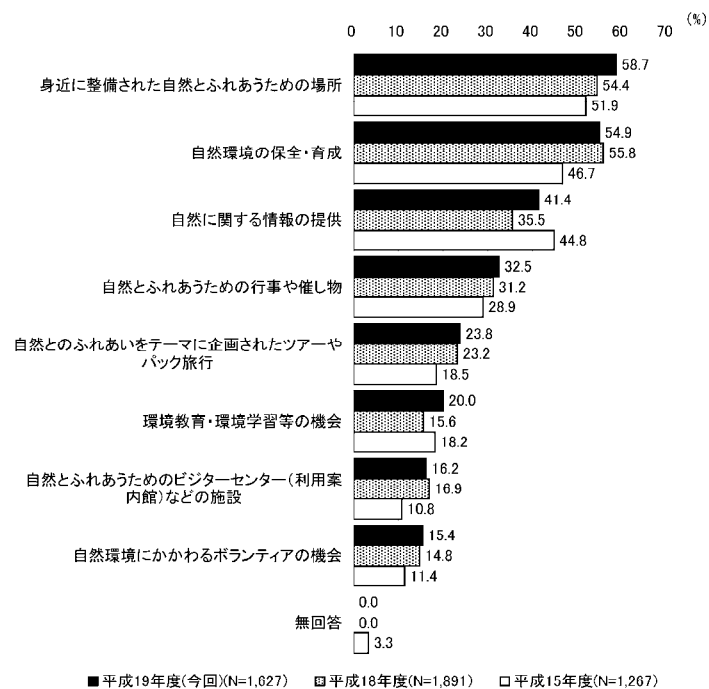
図表 11 自然とのふれあいについてのニーズ(全体、時系列)



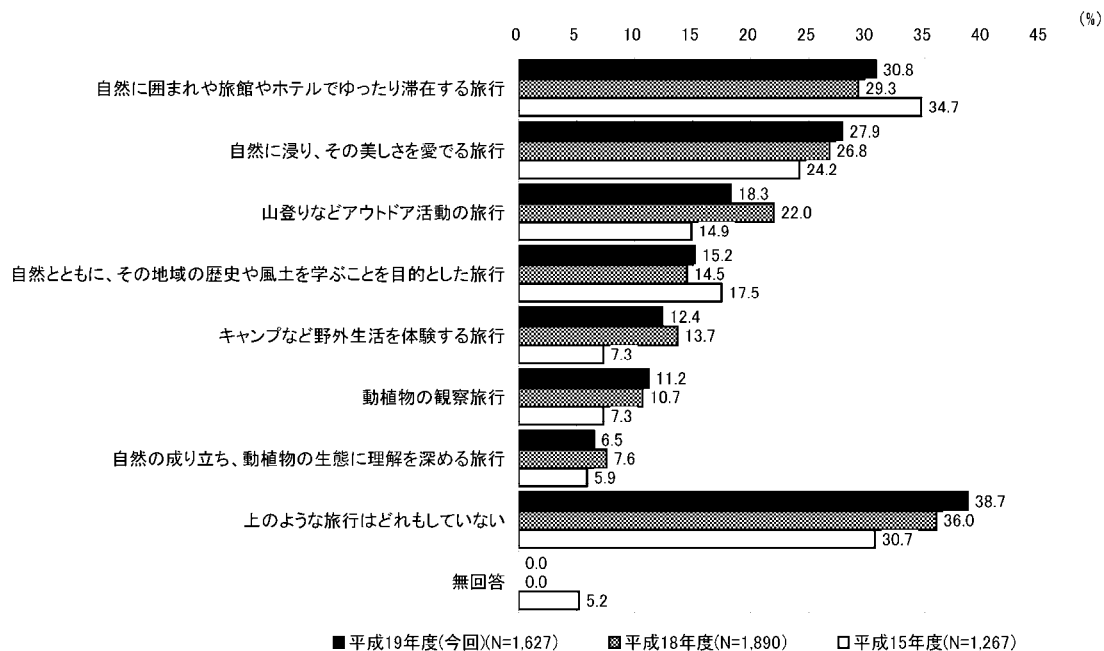
図表 12 自然とふれあって過ごしている日数(全体、時系列)



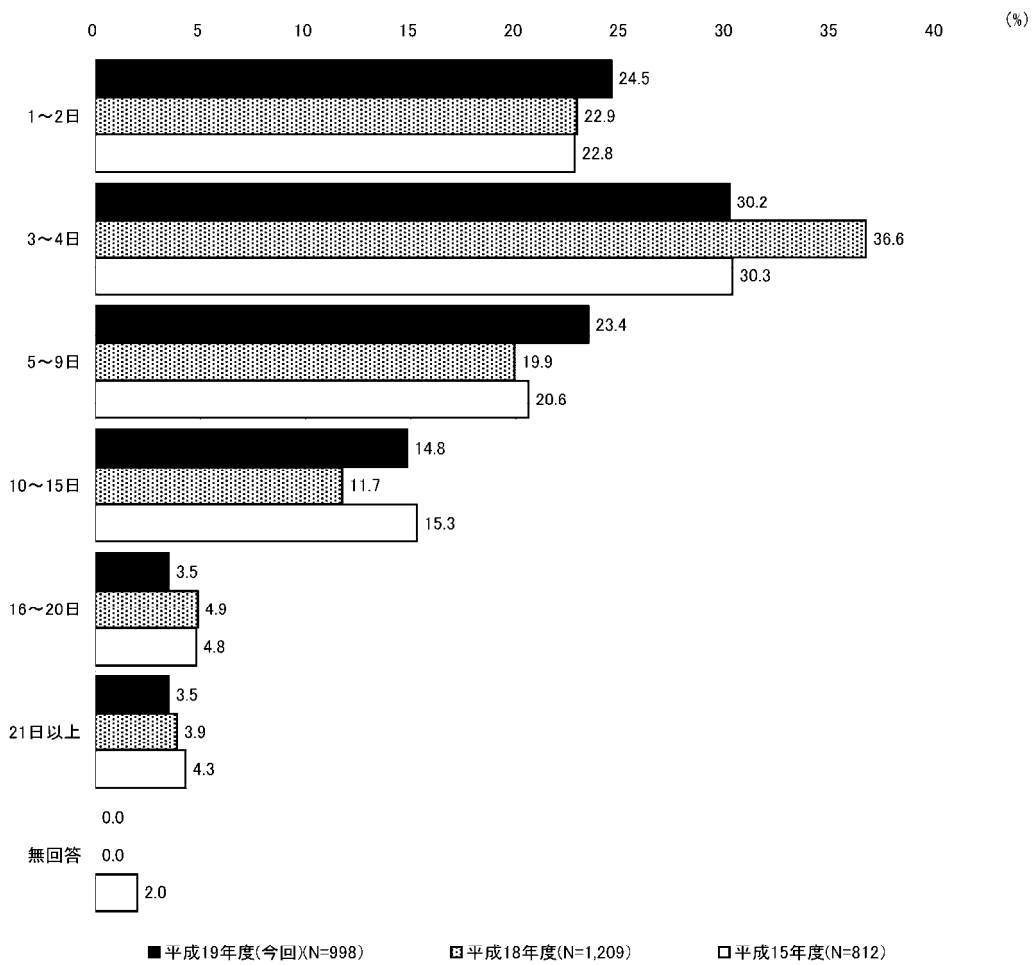
図表 13 自然とのふれあいを増やすために必要なこと(全体、時系列:複数回答)



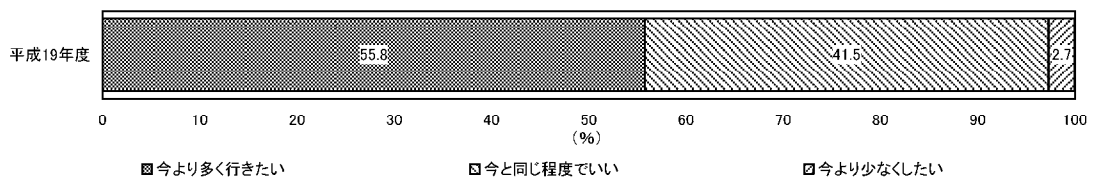
図表 14 過去1年間の自然関連の旅行経験(全体、時系列:複数回答)



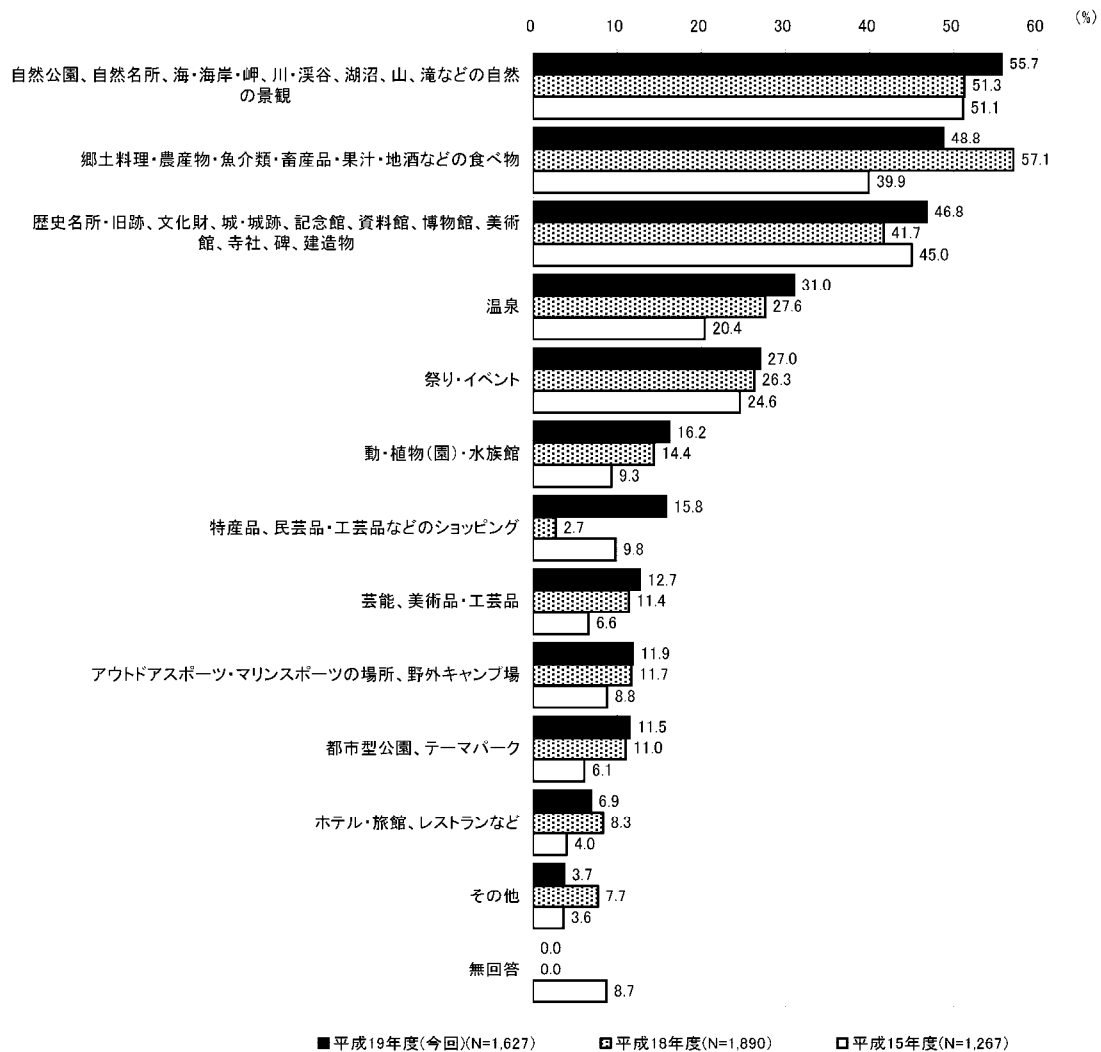
図表 15 自然関連の旅行日数(全体、時系列)



図表 16 今後の自然関連の旅行意向(全体)



図表 17 居住地域の観光資源(全体、時系列:複数回答)



(7) 日常生活における環境保全行動への実感(問5)

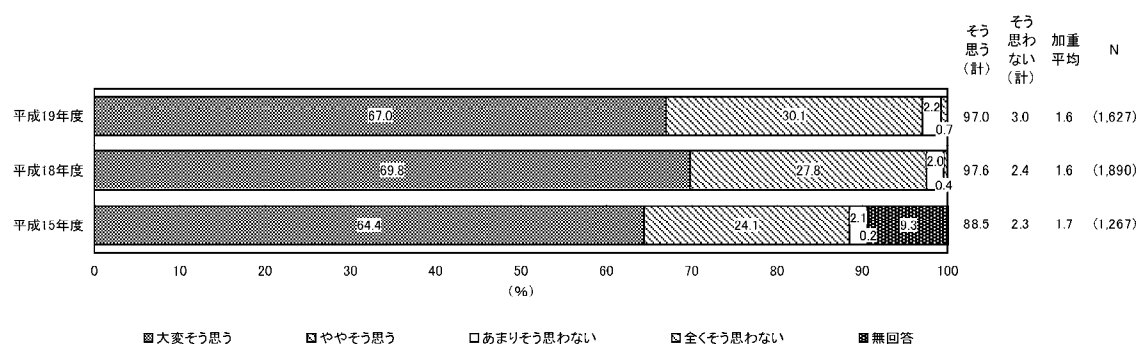
日常生活の場面別には、環境保全行動の背景にある意識は次のとおりである(図表 18~23)。

1. 物を買うときに環境を配慮することについての考え:「環境保全のためによいことだと思う」の肯定率(「大変そう思う」「ややそう思う」の合計)は 97%、また、「習慣であり特に意識することではない」の肯定率も 66%を占め、双方とも前回調査と比較すると比率はほとんど変化しておらず、買物行動での環境配慮が定着している傾向が認められる(図表 18)。
2. 環境配慮企業への印象:「信頼できる」と考える人は 45%、「その企業の製品を買いたい」と考える人が 39%で、「当然の行為である」は 40%となっている(図表 19)。
3. 製品・サービスの選択時に考慮している点:「機能や品質、性能、使い勝手」(99%)や「価格」(98%)を考える人(「いつも考えている」「ときどき考える」の合計)が特に高く、「環境によい」も 85%となった(図表 20)。
4. 買い物の際の行動:「同じ製品ならば、高くとも環境にやさしい製品を選ぶ」という人(「いつも行っている」「だいたい行っている」「ときどき行っている」の合計)は、69%、「同じ種類の製品を扱っているなら、環境にやさしいイメージのあるお店を選ぶ」という人は、75%となった(図表 21)。

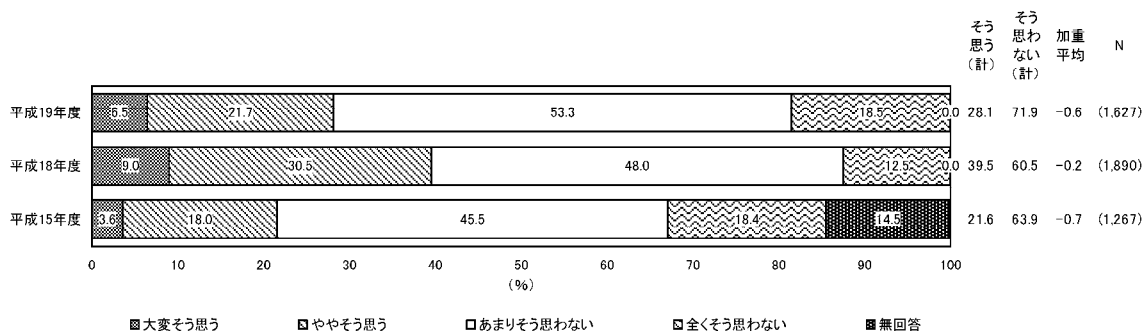
5. 省エネルギー：「環境保全や節約のために良いことだと思う」と考える人（「大変そう思う」と「ややそう思う」の合計）は 98%、「家計の節約につながる」と考える人は 91%で、双方とも前回とほとんど変化がない。また「家族の協力が必要だと思う」（93%）といった意見も多く、「生活の便利や快適さを損なう」「手間や時間がかかる・面倒だ」といった否定的な意見も 4 割弱みられる（図表 22）。
6. ごみの処理：家庭の様々なごみやリサイクル可能なものを地域のルールに沿って出すことについては、「環境保全や資源節約のために良いこと」（97%）で、かつ「地域に制度があれば従うのは当然」（95%）であり、また「習慣であり特に意識することではない」（81%）との認識が一般的になっている（図表 23）。

図表 18 物を買うときの環境への配慮事項(全体、時系列)

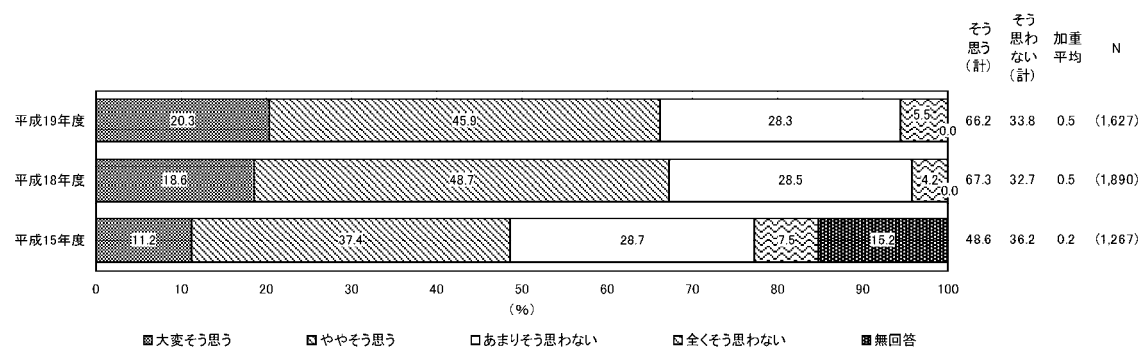
1 環境保全のために良いことだと思う



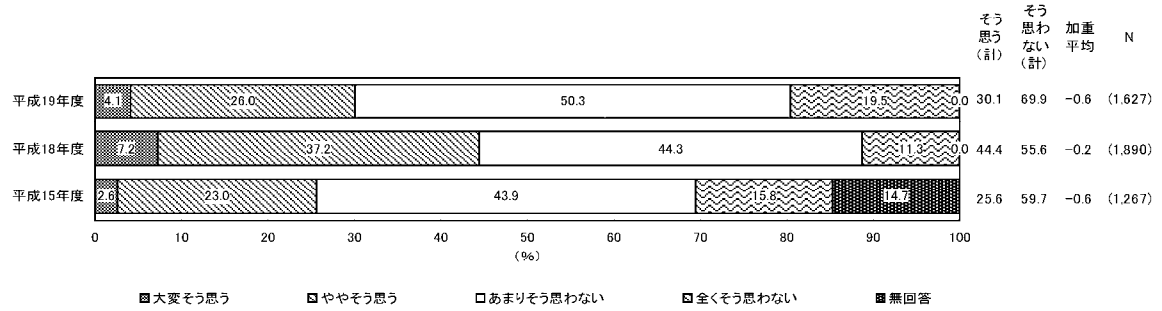
2 家計の圧迫につながるのを避けたい



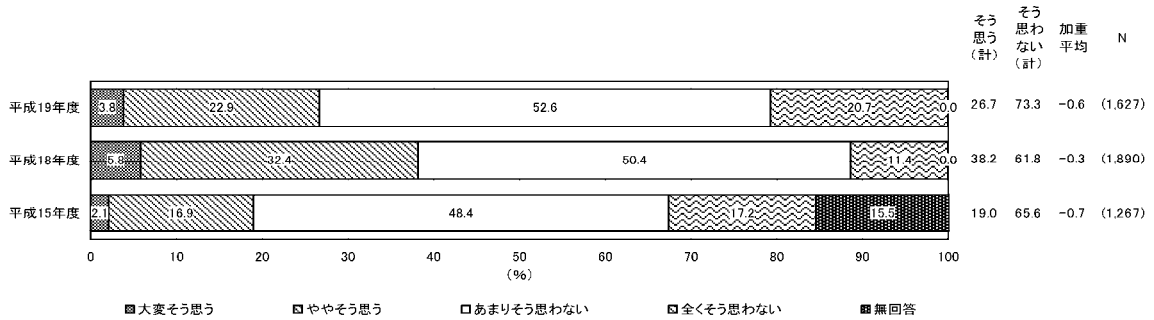
3 習慣であり特に意識することではない



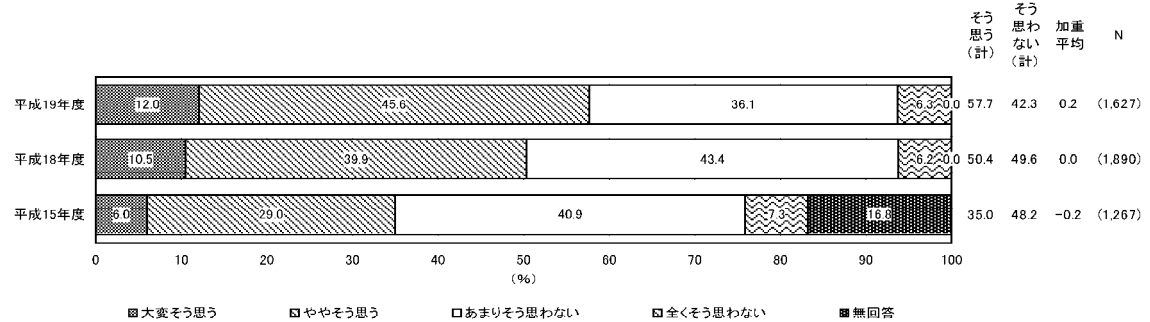
4 手間や時間がかかる・面倒だ



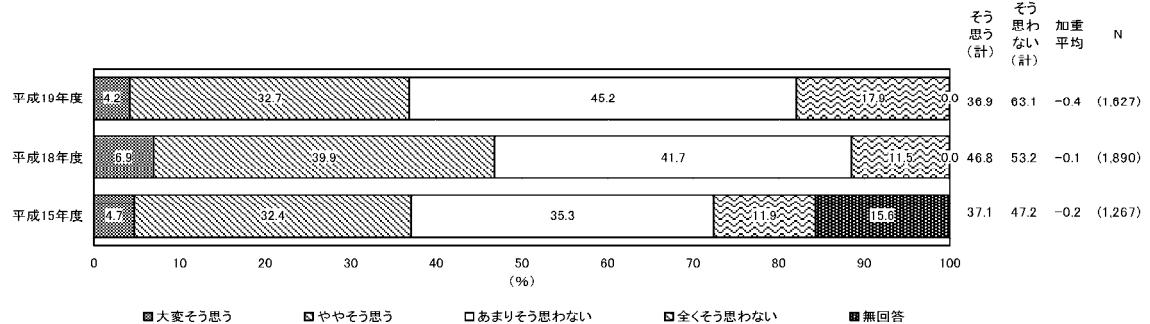
5 生活の便利さや快適さを損なう



6 店頭に環境配慮の情報が明示されている



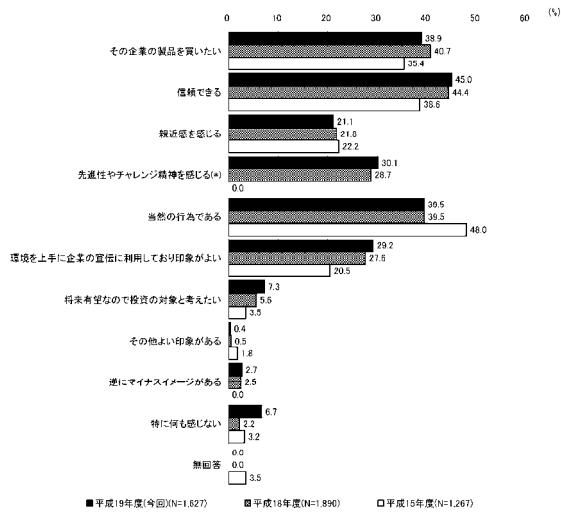
7 具体的に何をしたらいいかわからない



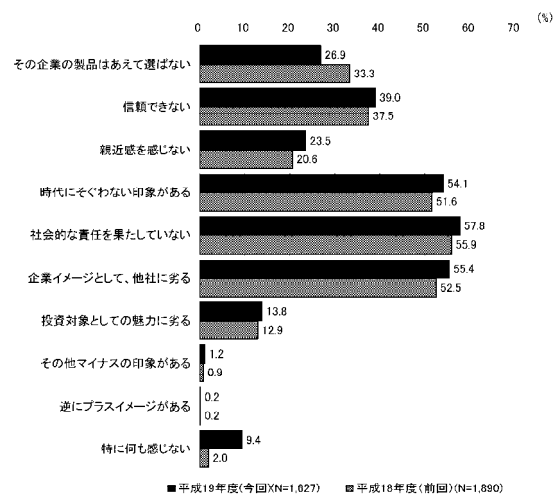
注)この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

図表 19 企業に対する印象(全体、時系列:複数回答)

環境配慮企業の印象

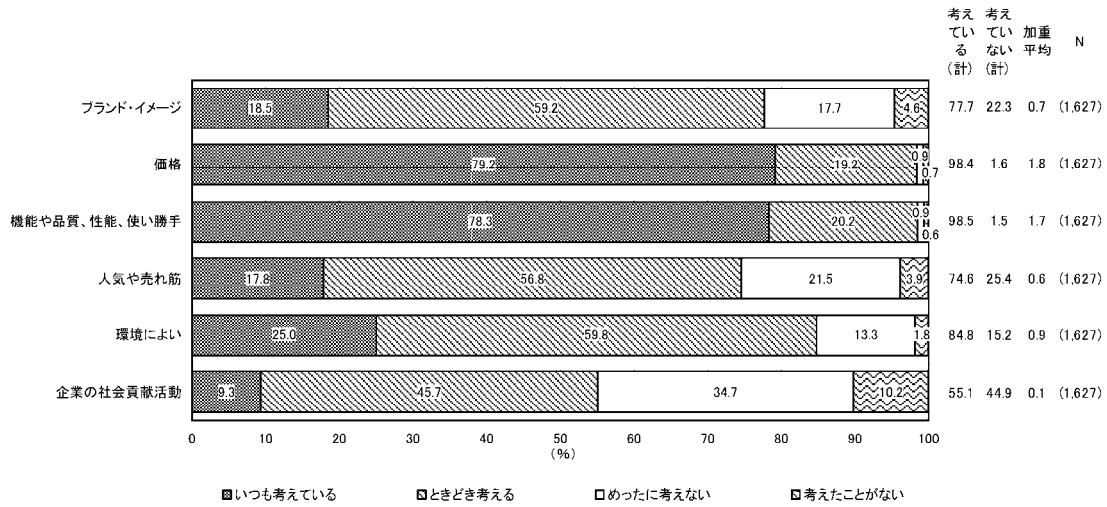


環境配慮に無関心な企業の印象

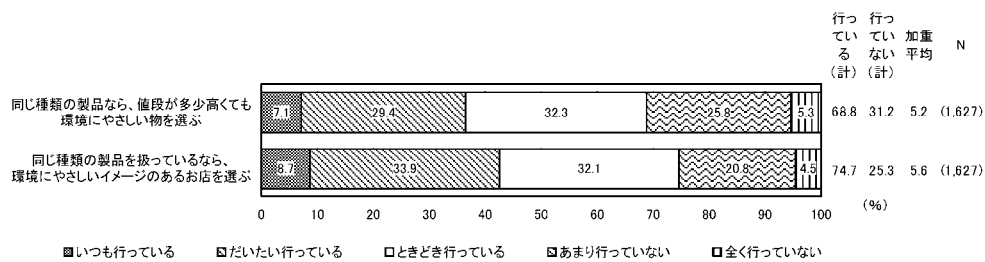


注) *印は、前回の調査より追加した項目を示す。

図表 20 製品やサービスを選ぶ際に考慮する点(全体)

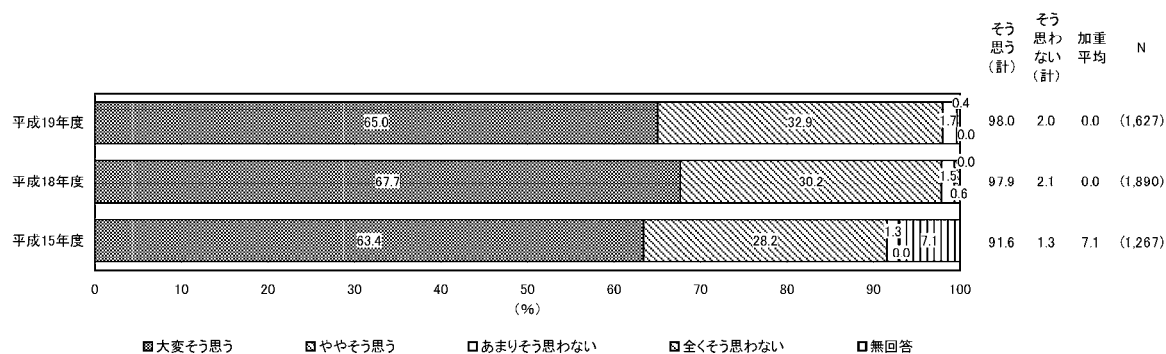


図表 21 買い物の際の行動(全体)

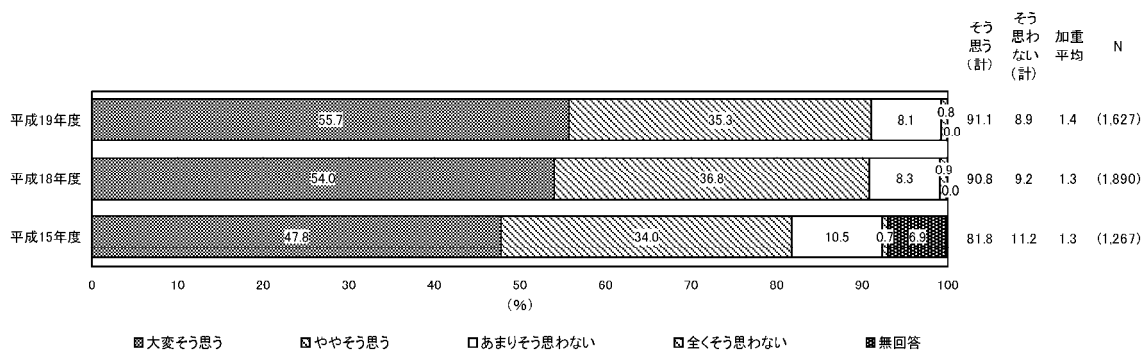


図表 22 省エネルギーについての意識(全体、時系列)

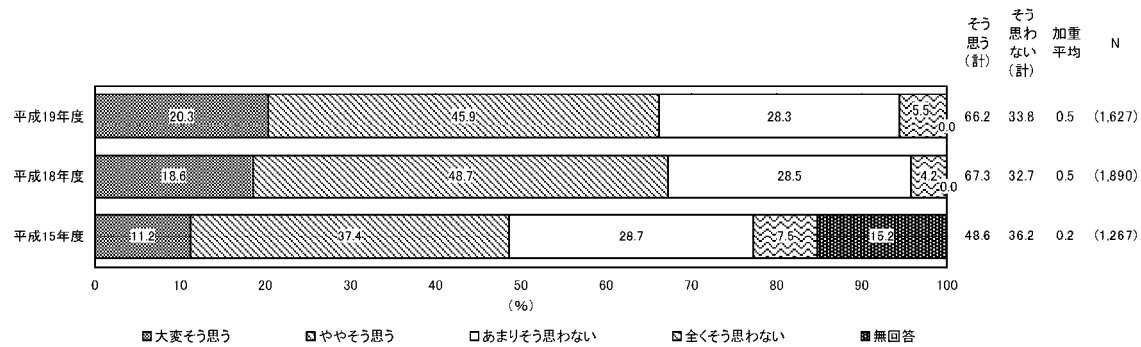
1 環境保全や資源節約のために良いことだと思う



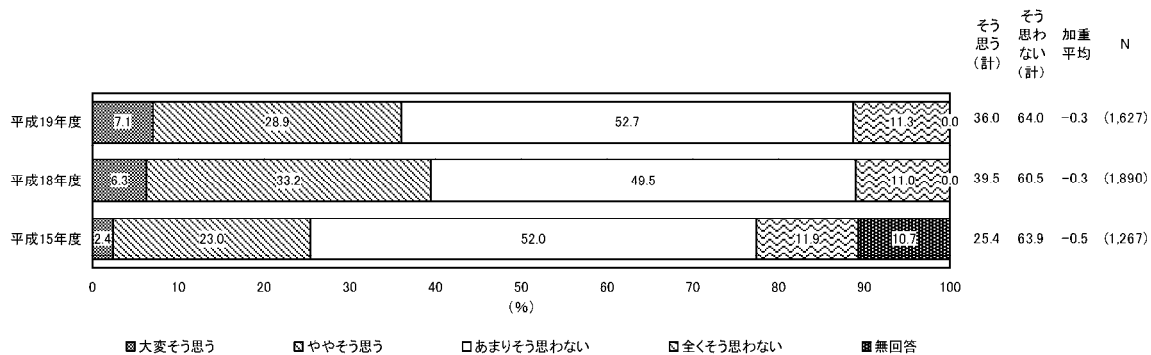
2 家計の節約につながる



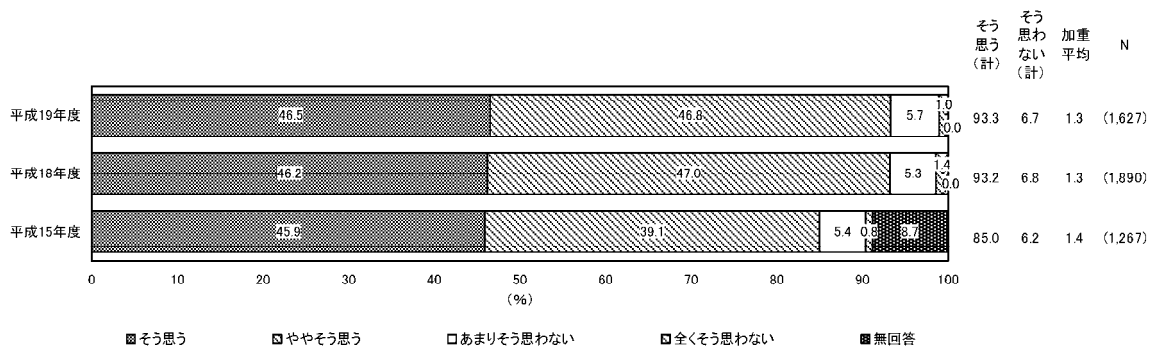
3 習慣であり特に意識することではない



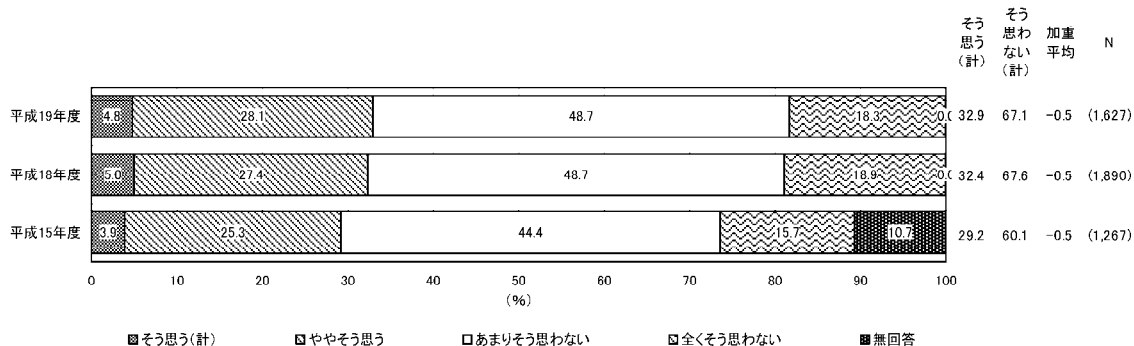
4 生活の便利さや快適さを損なう



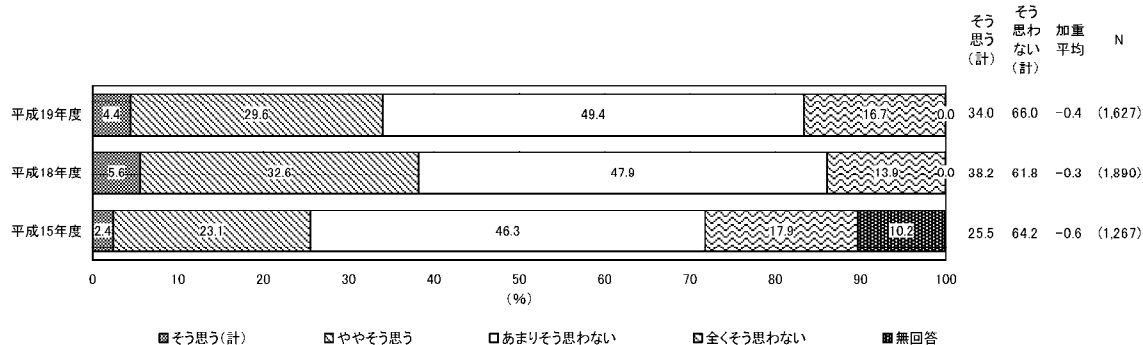
5 家族の協力が必要だと思う



6 具体的に何をしたいかわからない



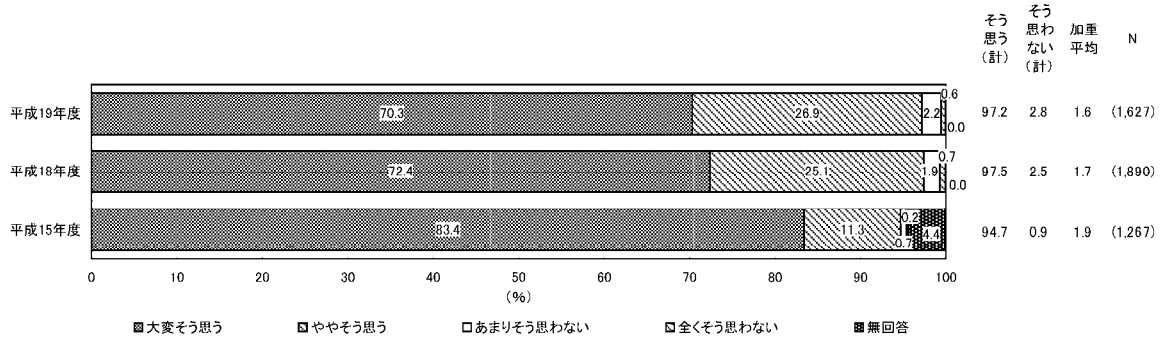
7 手間や時間がかかる・面倒だ



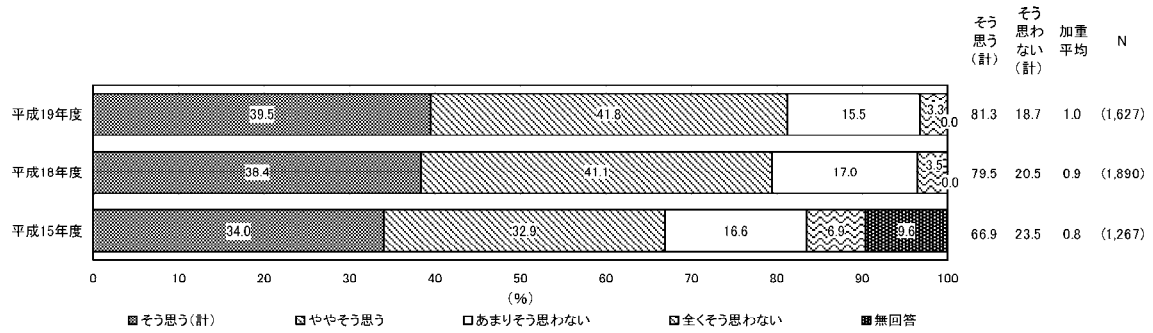
注)この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

図表 23 ごみの処理についての意識(全体、時系列)

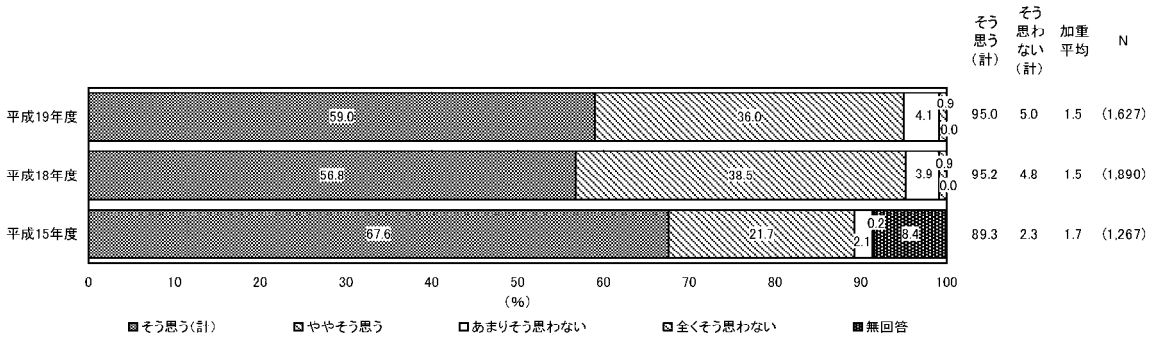
1 環境保全や資源節約のために良いことだと思う



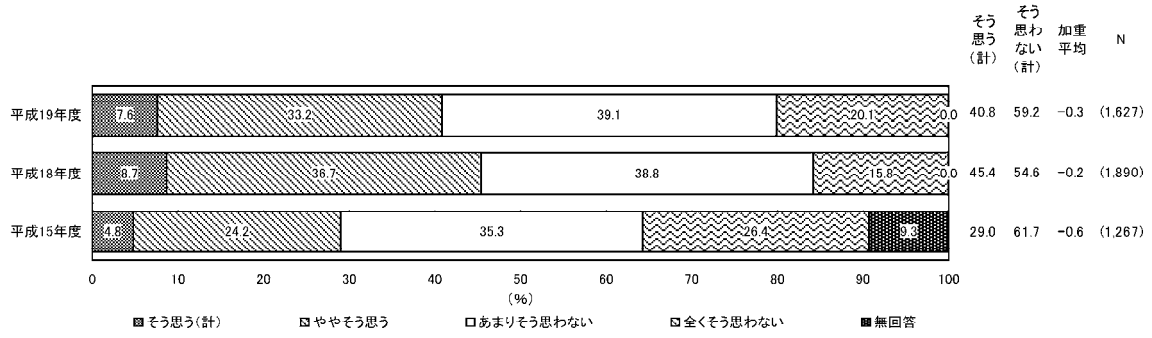
2 習慣であり特に意識することではない



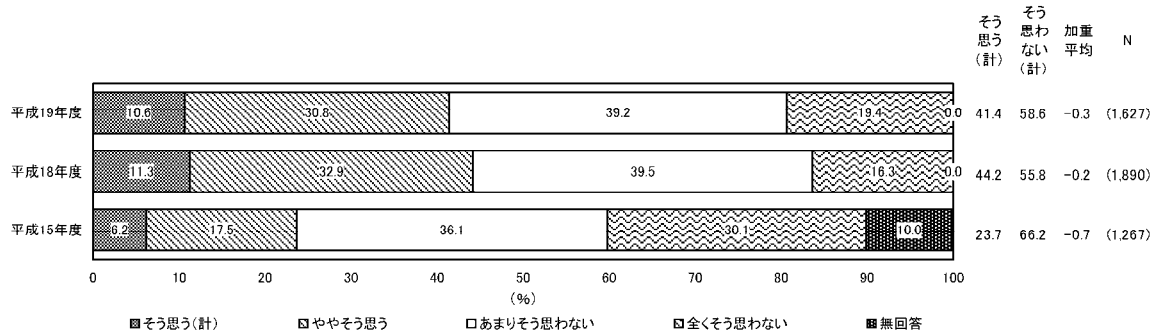
3 地域に制度があれば従うのは当然だと思う



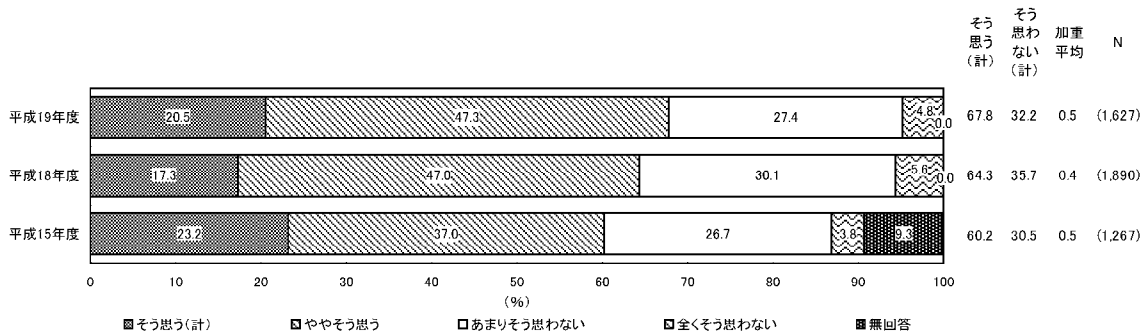
4 手間や時間がかかる・面倒だ



5 近所の人の目があるので、行わなければならない



6 分別方法が分かりやすいため、取り組みやすい仕組みになっている



注)この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

(8) 環境教育・環境学習への参加状況(問6)

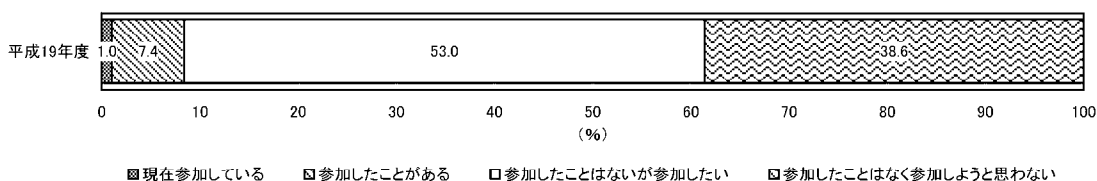
体験型の環境教育・環境学習活動への参加率(「現在参加している」と「参加したことがある」の合計)は8%と低い。これまでは参加していないが「今後参加したい」とする比率は53%あり、国民の体験型活動への潜在的ニーズはある様子が見える(図表24)。

参加経験者が参加した活動の主催者は、「自治会や町内会」(34%)、「民間団体(環境NPO等)」(26%)、「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」(26%)、「学校」(24%)の順で比率が高い(図表25)。前回調査と比較すると、前は「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」、「公的な環境団体」の比率が高かったのに対し、今年度は「自治会や町内会」、「民間団体(環境NPO等)」、「学校」の割合が高く、活動の主体が国や公共団体から民間や地元主体に変化してきている。

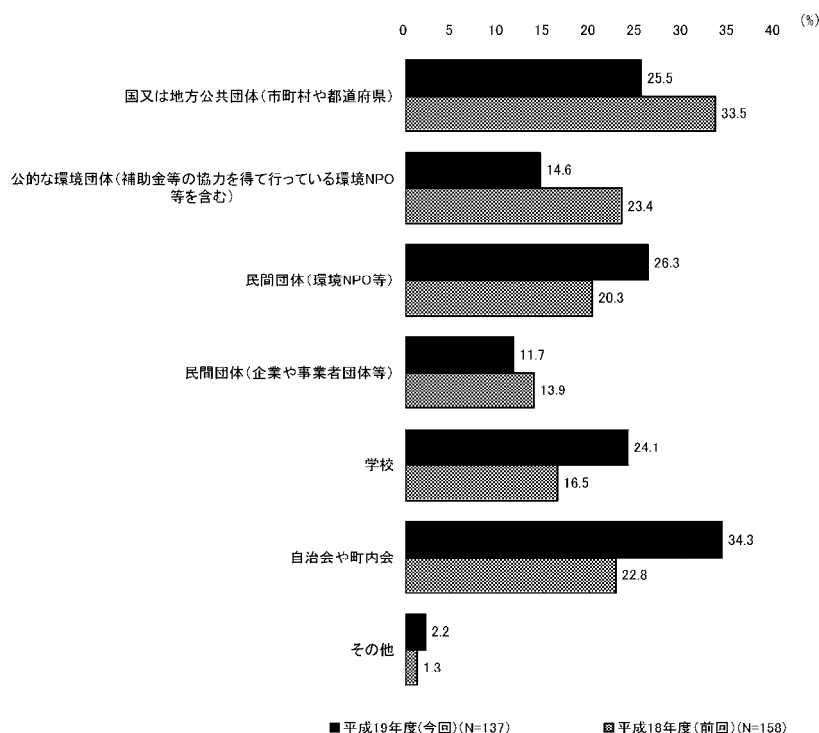
一方、体験型以外の環境教育・環境学習の参加率は9%と低い。これまでは参加していないが「今後参加したい」とする比率は53%あり、体験型と同様に潜在的ニーズがある様子が見える(図表26)。

参加経験者が参加した活動の主催者は、「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」(35%)、「民間団体(環境NPO等)」(23%)、「自治会や町内会」(22%)、「民間団体(企業や事業者団体等)」(20%)の順で比率が高い(図表27)。

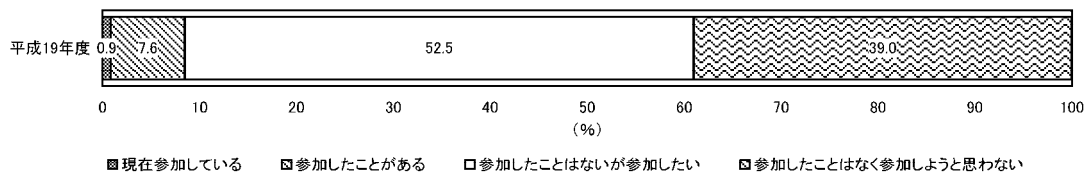
図表24 環境教育・環境学習への参加状況(全体)



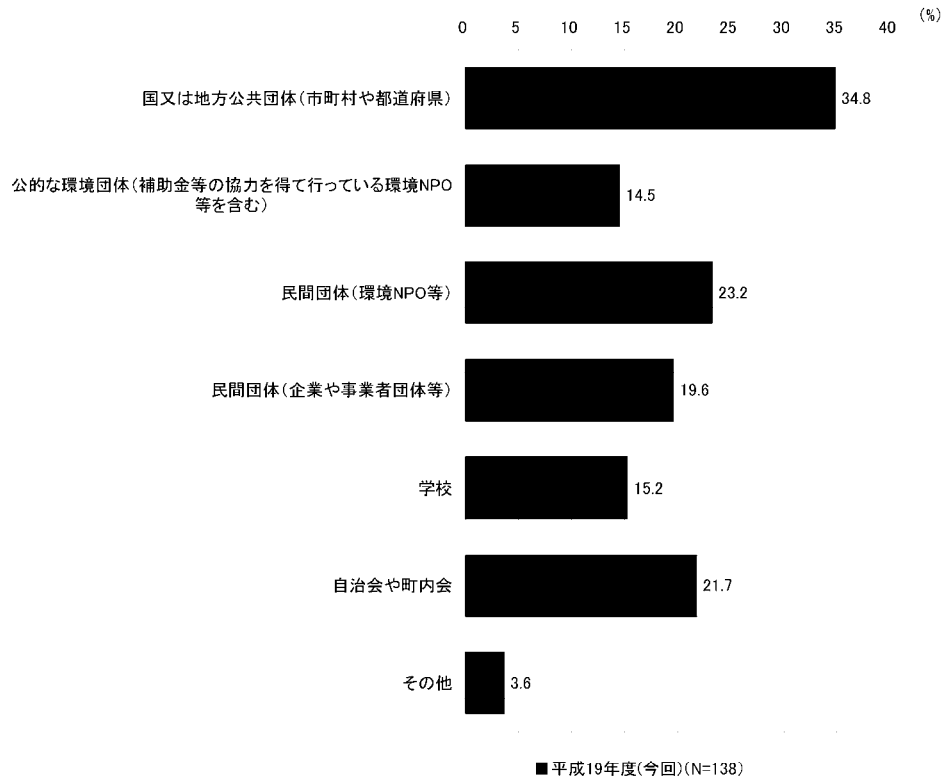
図表25 活動の主催者(全体、時系列)



図表 26 体験型以外の環境教育・環境学習の参加状況(全体)



図表 27 体験型以外の環境教育・環境学習の活動の主催者



(9) 環境保全活動を行う民間団体への参加(問7)

環境保全活動に関する活動を行う民間団体(環境NPO、自治会等の地域団体、ボランティア団体等)へこれまで参加したことがある人(「現在参加している」と「過去に参加したことがある」の合計)は9%、「参加したことはないが、参加してみたい」が48%である(図表28)。

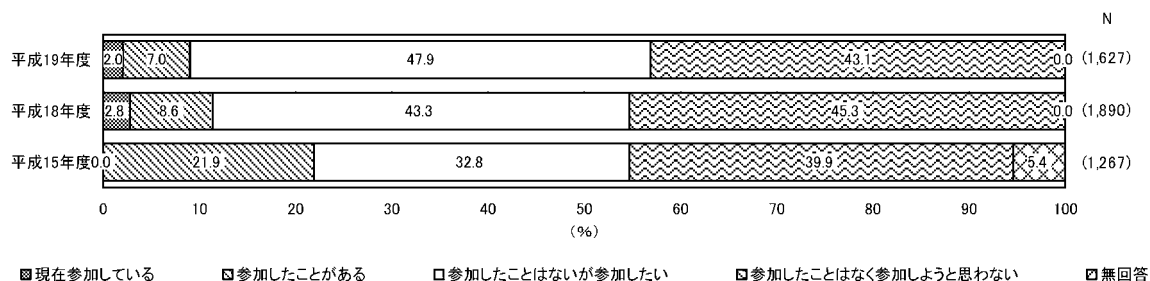
参加の内容としては、「環境保全に関わる講演・セミナーや講習会に出席したことがある」が最も高く54%にのぼる。以下、「団体の主催するイベントに参加したことがある」(54%)、「環境保全を目的とした署名活動に協力したことがある」(31%)、「環境保全を目的として、金銭や物品の寄付をしたことがある」(29%)が続く(図表29)。

参加頻度は、「年に2回程度」が28%と最も多く、これに「年に4回程度」(25%)、「年に1回程度」(19%)が続いている(図表30)。

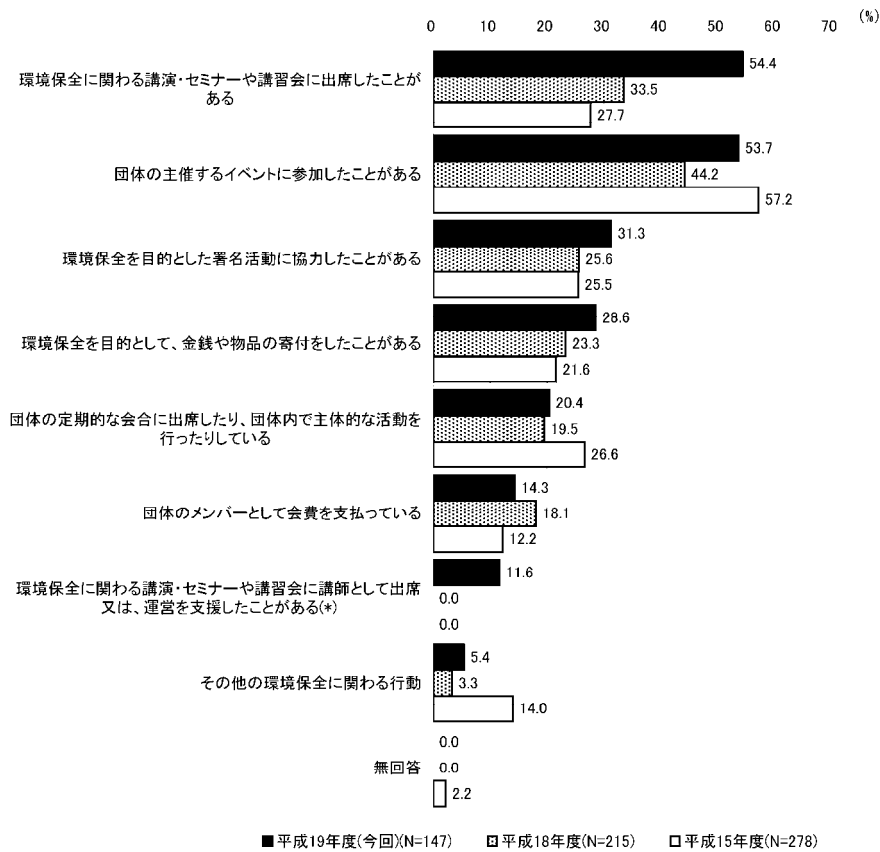
民間団体の環境保全活動参加経験者の85%は、その活動への参加が環境問題の解決に「役立っている」(「非常に役立っている」「まあ役立っている」の合計)と評価している(図表31)。また、民間団体の環境保全活動参加経験者の74%は活動への参加人数が少ないことが問題であると感じている(図表32)。

民間団体の環境保全活動参加未経験者で、参加意思のある人の64%が活動に関する情報が入手しにくいことを不参加の理由に挙げ(図表33)、民間団体の環境保全活動参加未経験者で、参加意思のない人の56%が活動するための時間がないことを不参加の理由に挙げている(図表34)。

図表28 環境保全団体への参加の有無(全体)

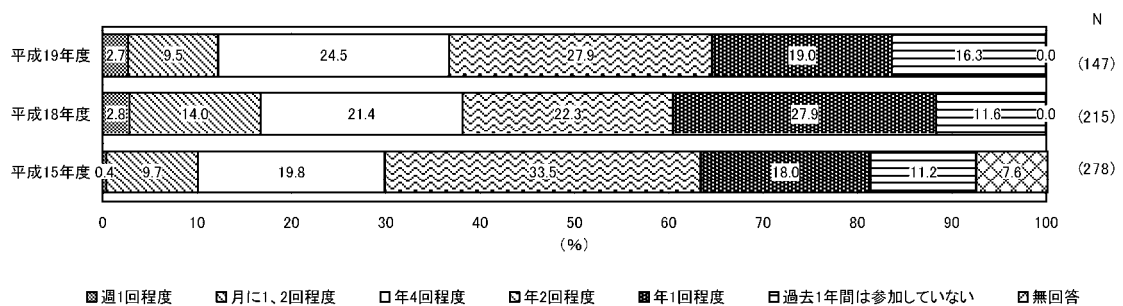


図表 29 環境保全団体への参加の内容(全体、時系列)

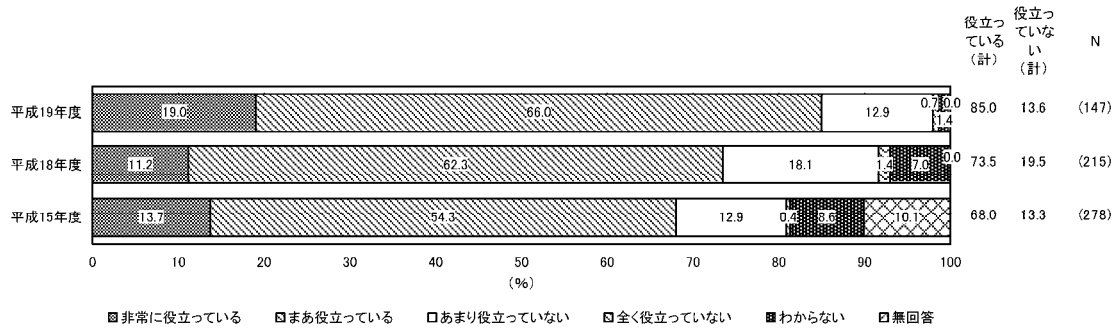


注) *印は、今回の調査より追加した項目を示す。

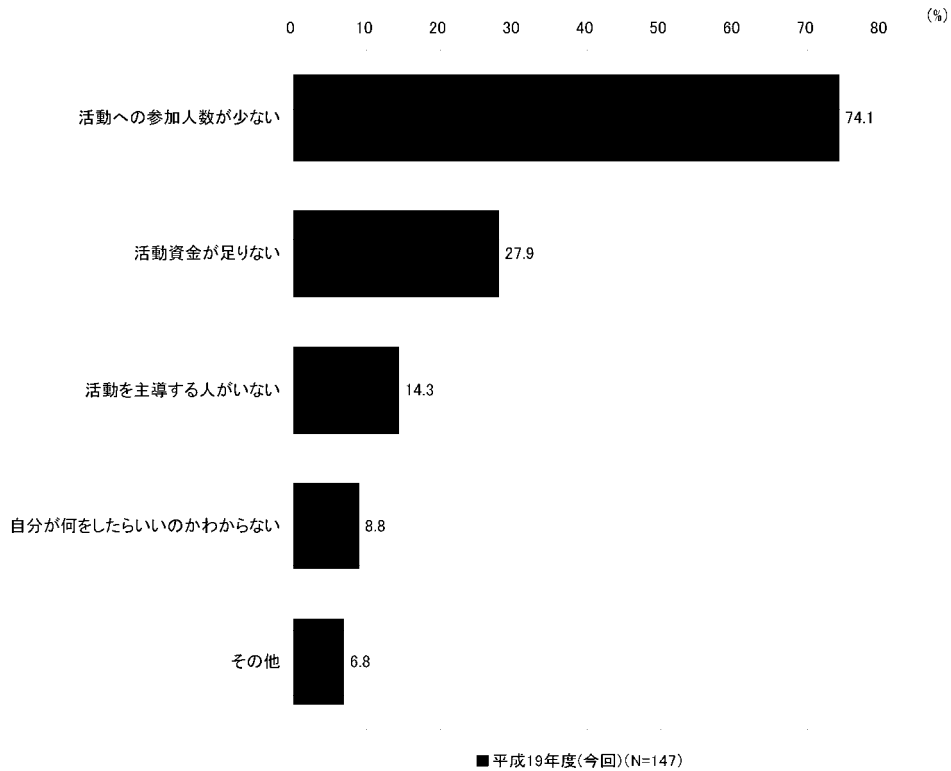
図表 30 環境保全団体への参加頻度(全体:時系列)



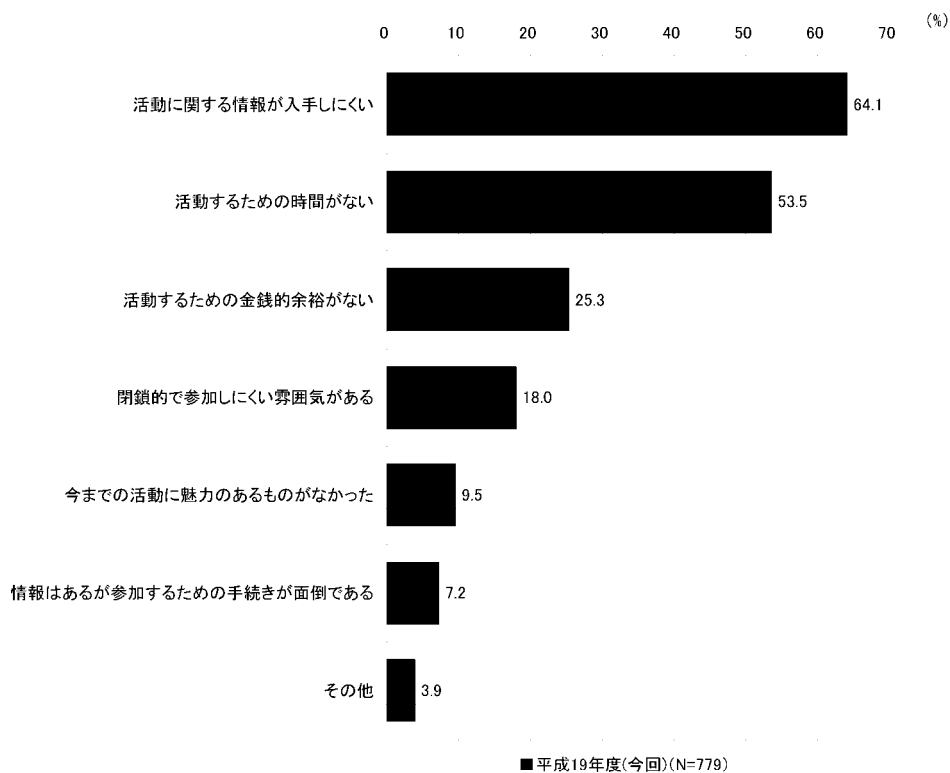
図表 31 民間団体への参加による環境問題解決貢献度(全体:時系列)



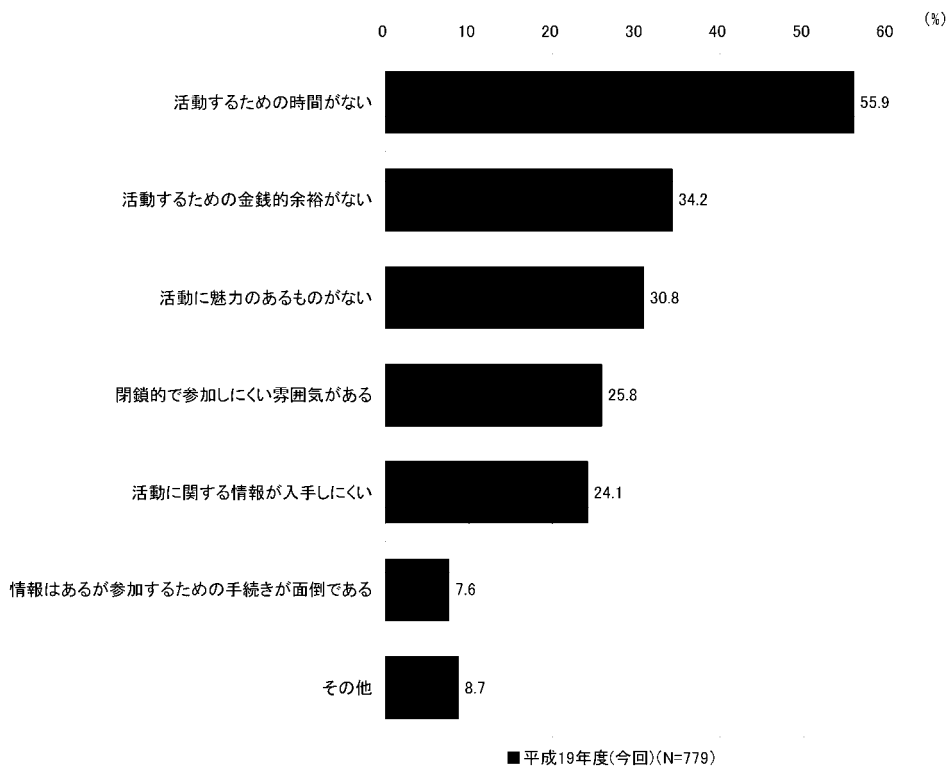
図表 32 (参加経験者)活動の問題点



図表 33 (参加未経験者で参加意思のある人)活動に参加しない理由



図表 34 (参加未経験者で参加意思のない人)活動に参加しない理由



(10)環境情報への接触状況、環境情報の入手経路(問8)

環境に関する情報への関心を聞いたところ、環境に関する情報について、関心度(「大変関心がある」「やや関心がある」の合計)が70%以上の項目は以下の通りである(図表35)。

- 「環境問題が生活に及ぼす影響」(93%)
- 「日常生活が環境に及ぼす影響」(92%)
- 「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」(90%)
- 「地球環境問題の情報」(90%)
- 「地域環境の情報」(86%)
- 「世界的な環境保全の動き」(85%)
- 「開発事業が周辺環境に及ぼす影響」(84%)
- 「環境問題に対する国や地方公共団体の政策」(82%)
- 「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」(80%)
- 「企業の事業開発に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報」(77%)
- 「企業の環境保全に関する取組状況」(72%)

また、環境情報の満足度(「十分満足している」「まあ満足している」の合計)は、「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」が最も高く(25%)、次いで、「地球環境問題の情報」(24%)、「日常生活が環境に及ぼす影響」(23%)となっている(図表36)。

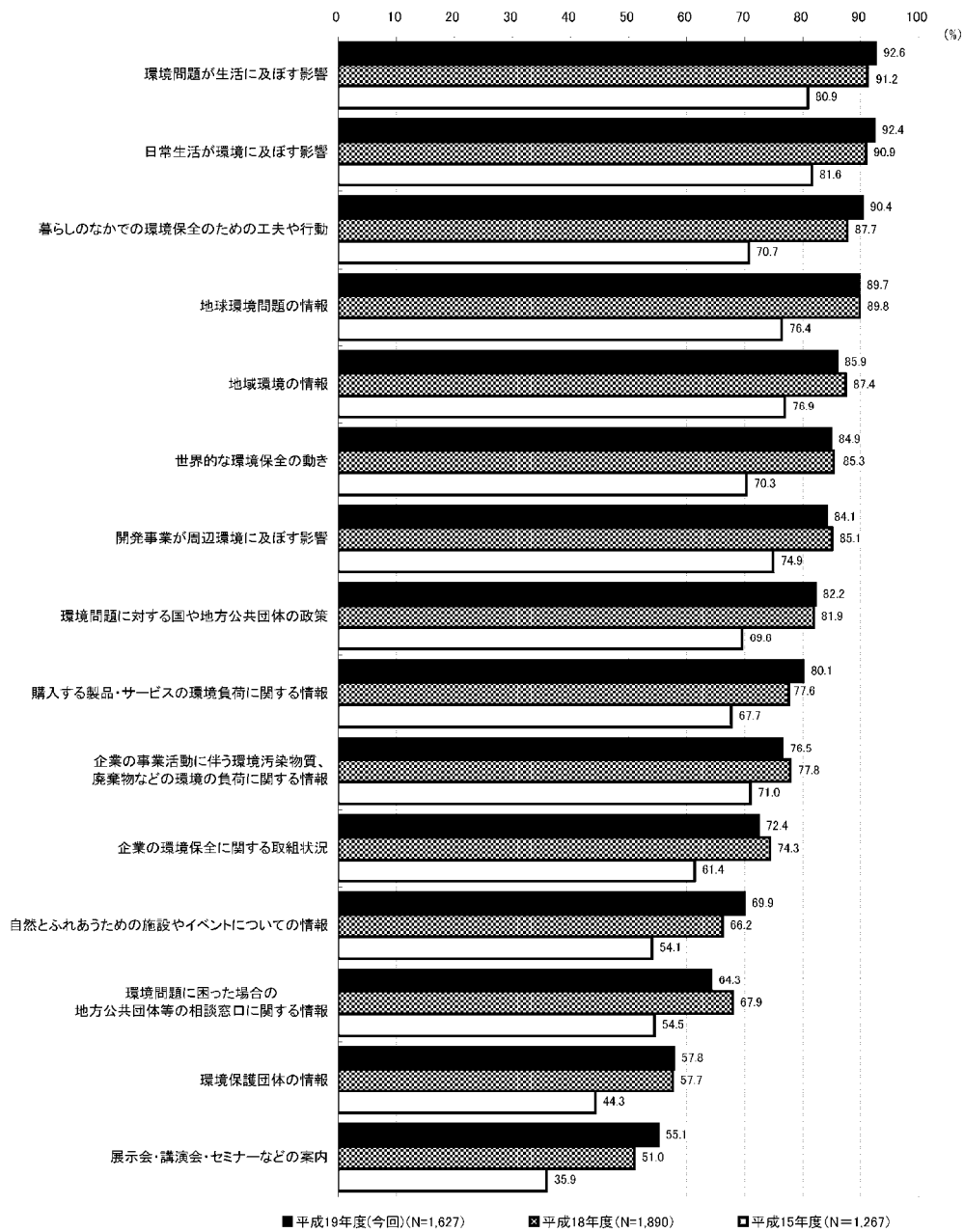
環境に関する情報の入手経路について、入手率(「よく入手する」「ときどき入手する」の合計)が高いものは、「テレビ・ラジオのニュースや番組から」が89%、次いで「新聞・雑誌の記事から」が81%である。

前回調査と比較すると全体に入手率は下がっているが、大きな変化はみられない。また前々回との比較では、「地方公共団体の広報誌やパンフレットから」が減少し、「書籍から」「スーパーマーケットなど地域の流通業者から」「エコ製品やサービスを展示するイベントから」の情報がやや増加してきている(図表37)。

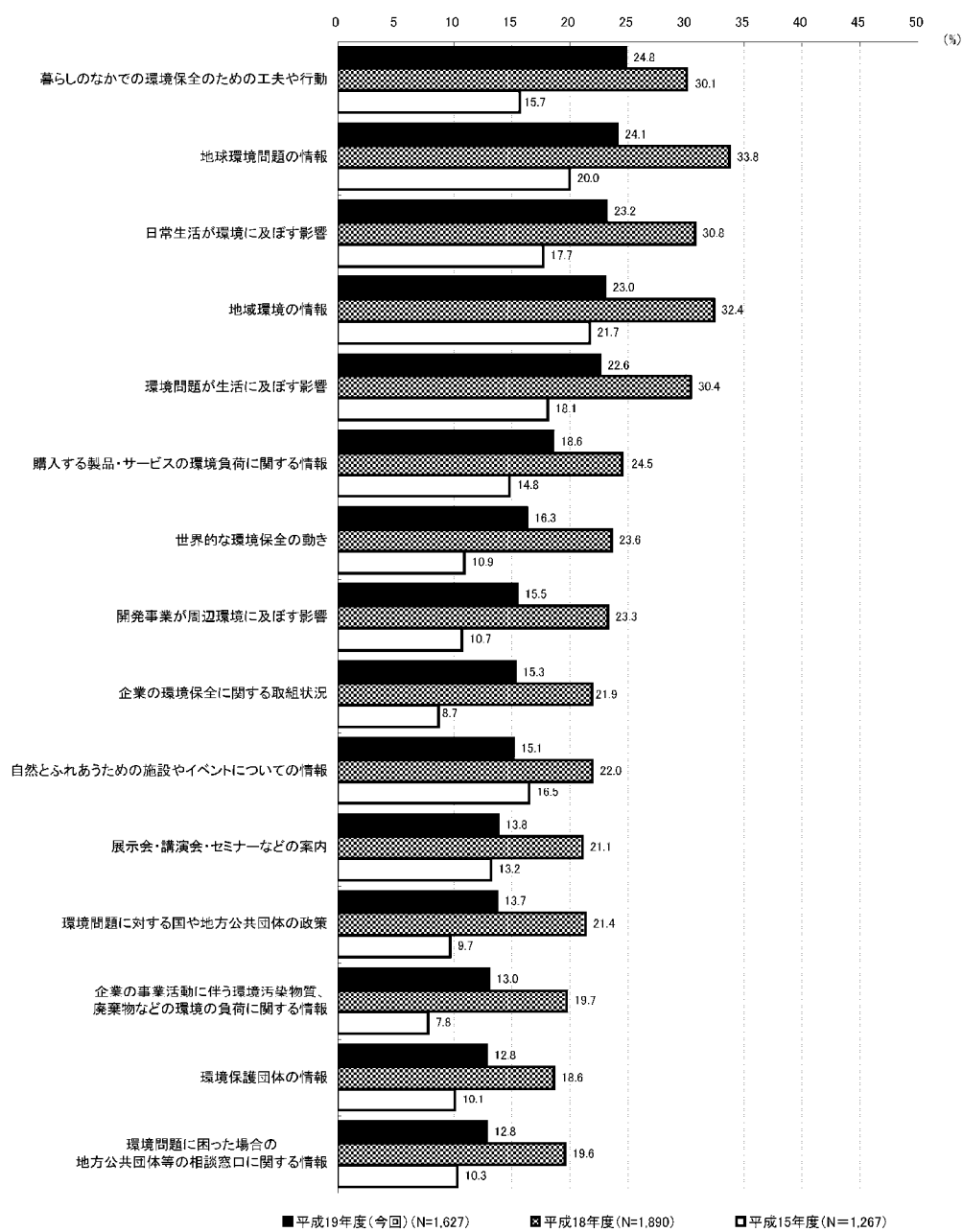
また、環境問題に関する知識や環境保全のための方法などに関する情報の入手先として最も信頼している情報源は、「テレビ・ラジオのニュースや番組」(36%)、「新聞・雑誌の記事」(30%)が群を抜いている(図表38)。

得られた環境情報を契機として実際に環境保全活動を行ったことがある人は11%にとどまり、環境情報が行動に結びつきにくい状況は前回より依然として継続している(図表39)。

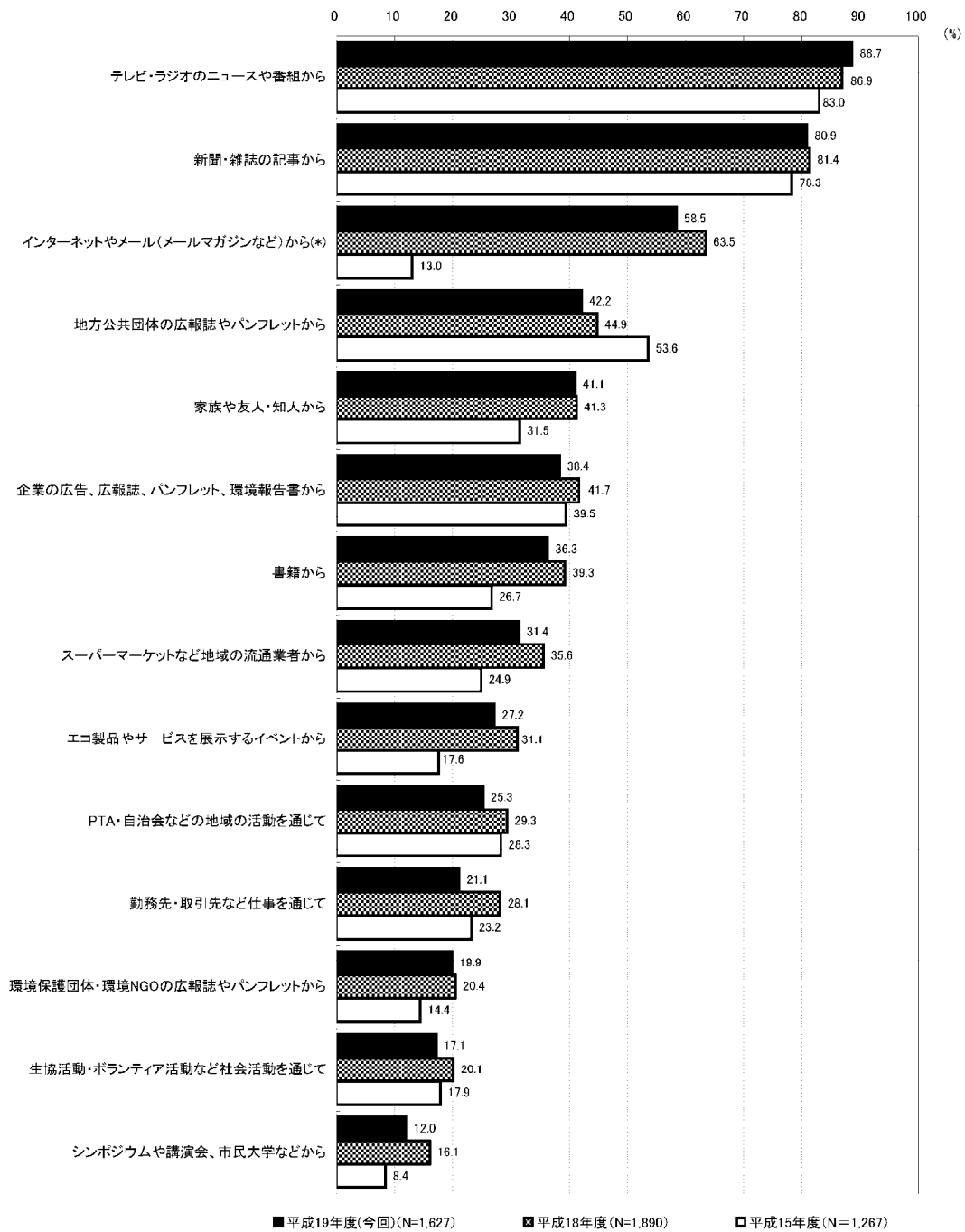
図表 35 環境情報への関心(全体、時系列)
 (「大変関心がある」「やや関心がある」比率の割合)



図表 36 環境情報への満足度(全体、時系列)
 (「十分満足している」「まあ満足している」比率の合計)

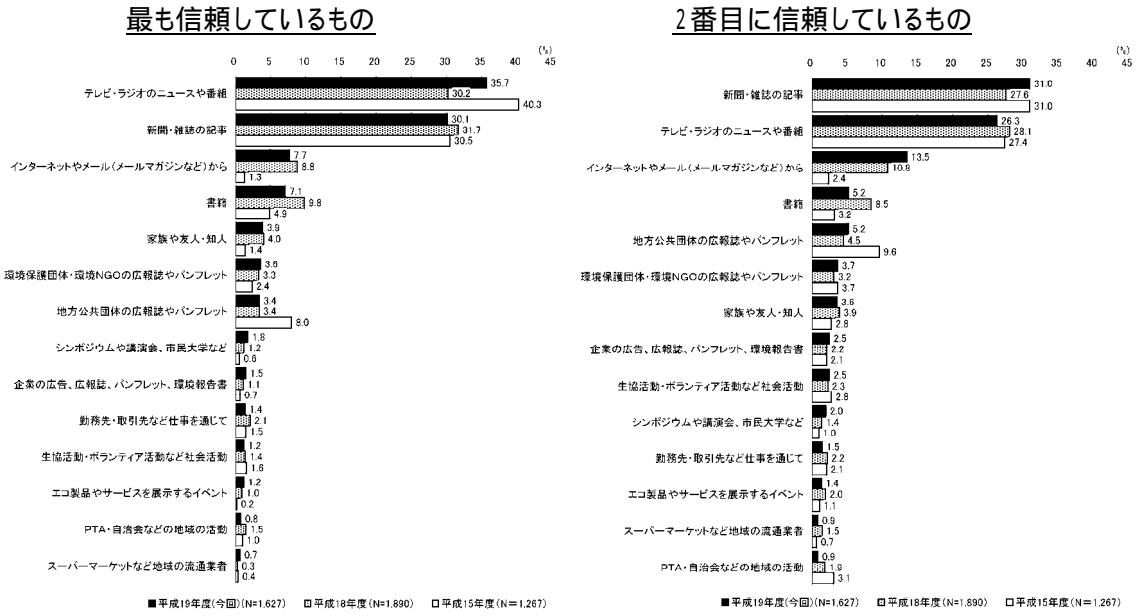


図表 37 環境情報の入手経路(全体、時系列)
 (「よく入手する」「ときどき入手する」比率の合計)

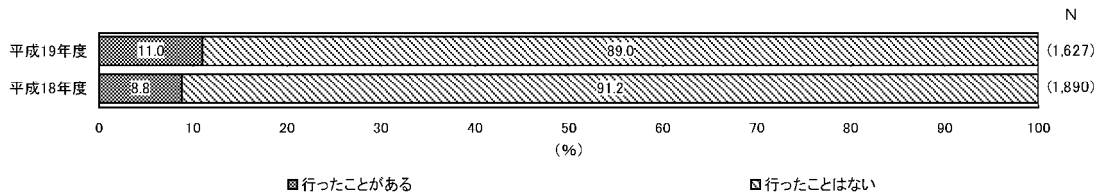


注) *印は、前々回の調査と設問が異なる。

図表 38 環境に関する情報の情報源への信頼(全体、時系列:複数回答)



図表 39 環境情報を契機とした環境保全活動状況(全体)

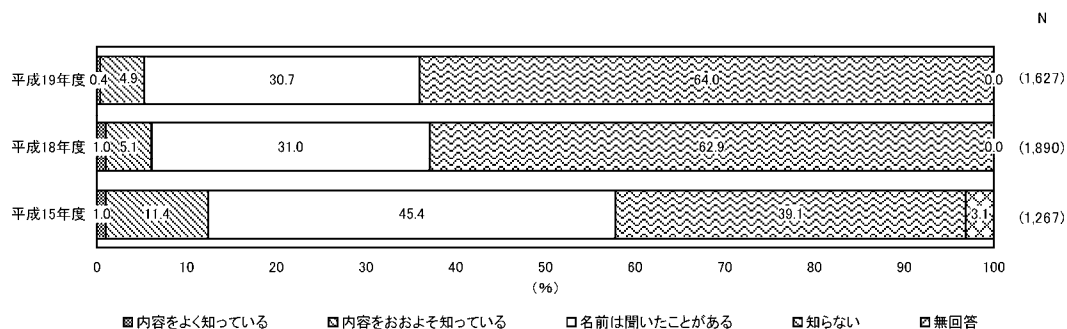


(11)環境行政について(環境基本計画の認知と環境行政への評価)(問9)

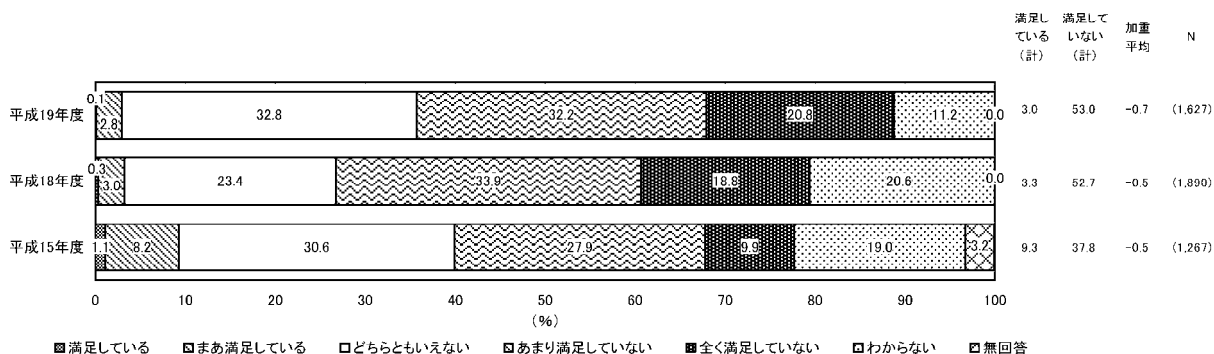
環境基本計画の認知状況は、「内容をよく知っている」と「内容をおおよそ知っている」を合わせても5%に過ぎず、前回調査と比較しても1%低下している(図表40)。

また、国が行っている環境行政の満足度(「満足している」「まあ満足している」の合計)は3%、地方自治体の行っている環境行政の満足度は6%にとどまる。前回に引き続き国、地方ともに国民の環境行政に対する満足度は非常に低い。(図表41、42)。

図表40 「環境基本計画」の認知度(全体、時系列)



図表41 国が行っている環境行政全体の評価(全体、時系列)



図表42 地方公共団体が行っている環境行政の評価(全体、時系列)

